

# VIEW21

ビュー21

2016

Vol. 1

教育委員会版

第1特集

## 学習態度の改善を 「主体的な学び」に つなぐには

—「第5回 学習基本調査」より—

第2特集

### 未来への挑戦

新潟県南魚沼市

ICTを活用した学校間交流

岐阜県岐阜市

「5年先に行く」英語教育

連載

小さな教委の大きな挑戦

北海道占冠村

どう変わる?どう備える?

5年後の英語教育

英語教育でまず必要なのは

4技能の「現状把握」

## 1 第1特集

# 学習態度の改善を 「主体的な学び」につなぐには

—「第5回 学習基本調査」より—

## 2 現状把握

相次ぐ教育改革を受けて、子どもの学びはどう変わったか

## 6 座談会

学校段階の枠を超えた連続性のある教育活動が  
「主体的な学習者」を育む

東京都足立区立千寿小学校校長 田村正弘、埼玉県鴻巣市立吹上中学校校長 加藤幸弘、  
福島県立福島東高校進路指導主事 千葉 聡、香川県高松第一高校進路指導主事 片山浩司、  
青山学院大学教育人間科学部教授 樋田大二郎、ベネッセ教育総合研究所副所長 木村治生



## 13 第2特集

## 未来への挑戦

## 14 事例1 新潟県南魚沼市

学校間交流授業などタブレット端末の様々な活用で、  
教育施策の相乗効果を目指す

南雲権治教育長、教育委員会、南魚沼市立第二上田小学校

## 20 事例2 岐阜県岐阜市

次期学習指導要領を見据えた小中一貫の英語教育で、  
「5年先に行く」教育を実践

早川三根夫教育長、教育委員会、長良川学園（岐阜市立長良西小学校、長良中学校）



## 連載

## 28 小さな教委の大きな挑戦

第1回 北海道しむかつぶ占冠村

## 30 どう変わる？ どう備える？ 5年後の英語教育

第1回 英語教育でまず必要なのは4技能の「現状把握」

## 32 読者のページ Reader's VIEW／編集後記

<http://berd.benesse.jp> 本誌記事は、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトでもご覧いただけます。

\*本文中のプロフィールは全て取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。\*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製および転載を禁じます。

# 学習態度の改善を 「主体的な学び」に つなぐには

—「第5回 学習基本調査」より—

「学習基本調査」は、ベネッセ教育総合研究所が、  
子どもの学校での学びや家庭学習、  
学習に対する意識・意欲など、広くその実態を捉え、  
経年での変化を見ることを目的として行っている。

2015年の第5回調査結果を見ると、  
前回2006年の第4回調査と比較して、家庭学習時間の増加や  
学習態度の改善などが見られた。

そこで、今号では、調査結果から現状を把握すると共に、  
小学校・中学校・高校・大学と各学校段階の教員が  
一堂に会した座談会を開き、子どもを主体的な学びに導くには  
どのような指導が求められているのかを聞いた。

# 相次ぐ教育改革を受けて 子どもの学びはどう変わったか

ベネッセ教育総合研究所の「学習基本調査」は、1990年から子どもの姿を見つめてきたが、今回の結果では、学習時間や学習態度の大幅な改善が特に注目されている。主要な調査結果を紹介する。

## 調査結果が映し出す 25年間の 学習に関する意識や実態の変容

「学習基本調査」は、第1回調査を実施した1990年から25年間にわたり、児童・生徒や学校現場の変容を見つめてきた。第1回調査では、子どもの数が現在の1.6倍いる中で、競争のプレッシャーに苦しむ子どもたちがクローズアップされ、第2回調査（1996年）では、学ぶ目的が見えにくい中で、従来の学習を維持しようとする姿が見られた。その5年後の第3回調査（2001年）では、学習時間の著しい減少や学習意欲の低下から「学習離れ」がキーワードとして指摘され、第4回調査（2006年）では、前回に比べて回復傾向にあったものの、学力や学習習慣の格差の進展が話題となった。この度、公表された第5回の調査結果は、子どもたちのどのような姿を映し出しているのだろうか。

## 家庭学習時間が増加し 学習態度や意欲も軒並み改善

最も注目されるのは、小・中・高ともに家庭学習時間が増加していることだ（図1）。特に、小学生と高校生は、前回調査を15ポイント近く上回った。それに比べて伸び率は低いものの、中学生も同様に上昇した。

その要因の1つとして考えられるのは、宿題の時間の増加だ（図2）。家庭学習時間の増加は、宿題に取り

図1 家庭学習時間が回復

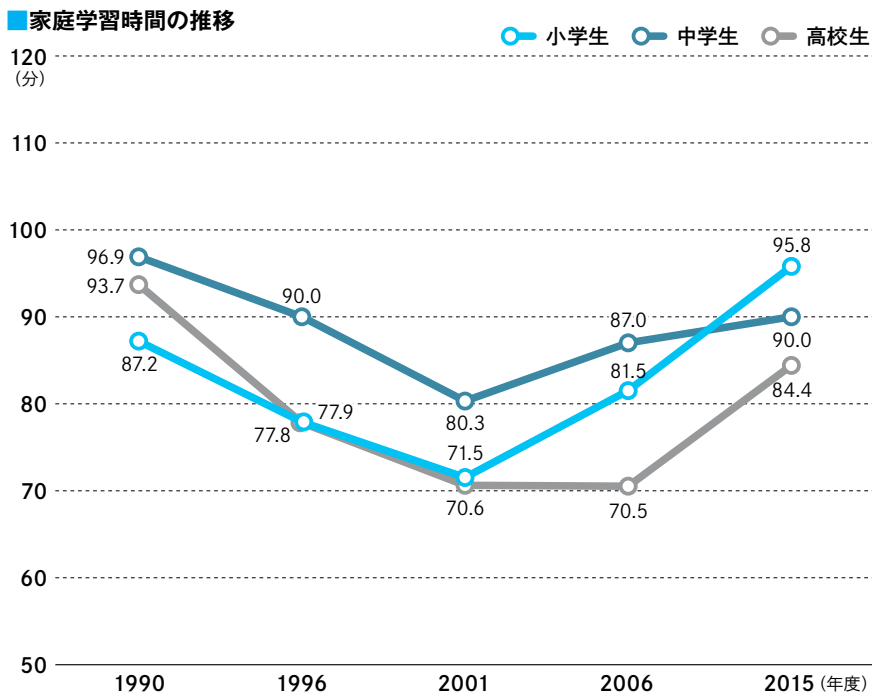
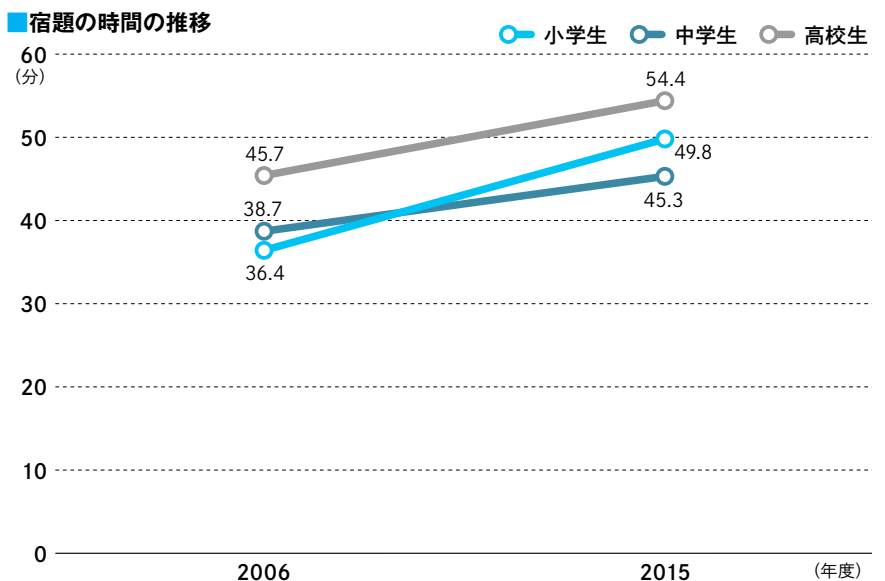


図2 宿題の時間が増加



組む時間の増加ではほぼ説明できる。

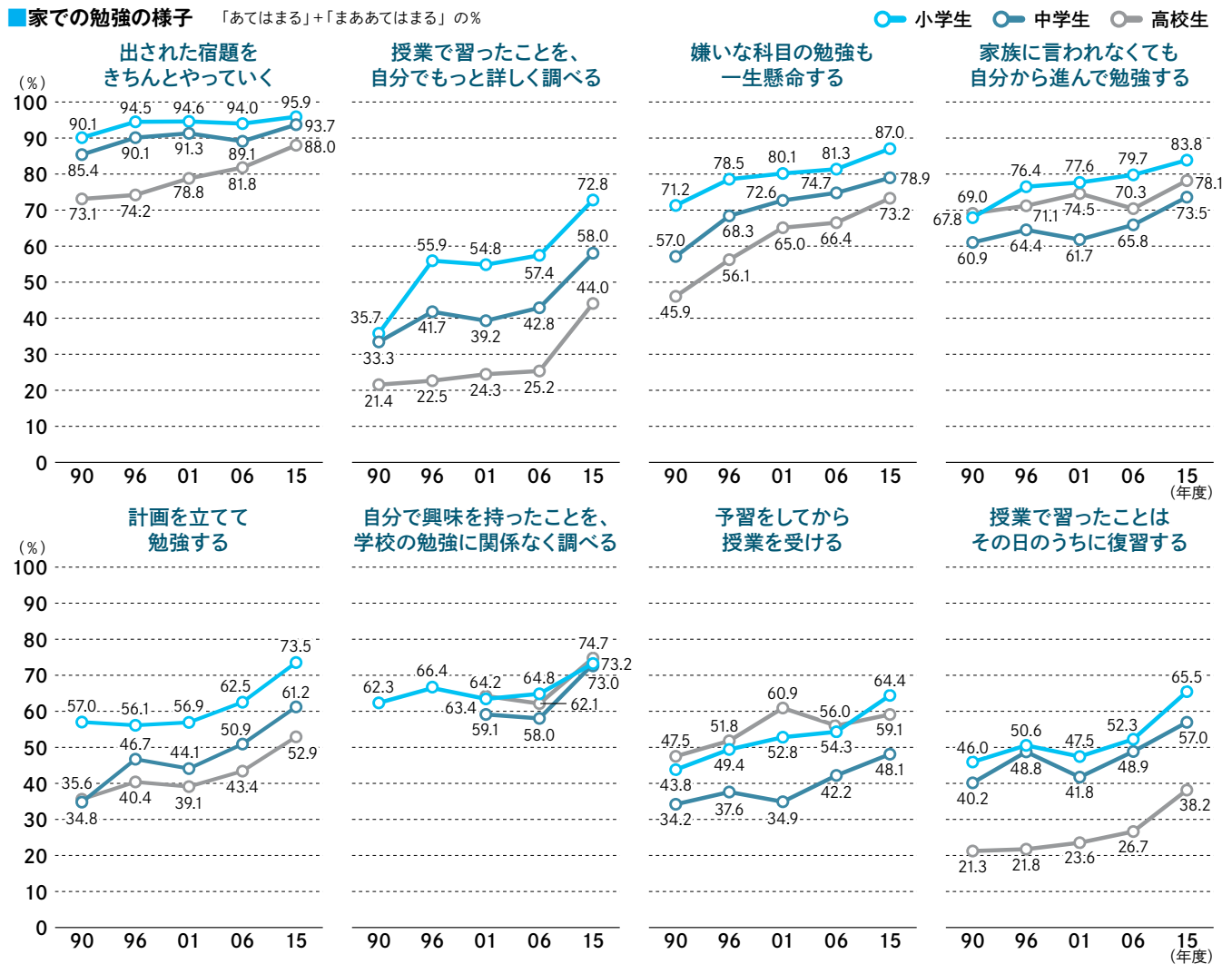
ただ、子どもたちは、必ずしも与えられた宿題をこなすだけの「受け身の姿勢」で家庭学習に取り組んでいるわけではないようだ。家庭学習の様子を見ると（図3）、「出された

宿題をきちんとやっていく」に加え、「授業で習ったことを、自分でもっと詳しく調べる」「自分で興味を持ったことを、学校の勉強に関係なく調べる」「授業で習ったことはその日のうちに復習する」といった主体的な学

習態度に深く関連する項目の肯定率が上昇し、望ましい学習態度が強化されていることが明らかになった。

教科の好き嫌いに対する回答も、学習態度や学習意欲の改善を垣間見せる。小・中・高ともに、主要4教

図3 望ましい学習態度が強化されている



#### 「第5回 学習基本調査」概要

- 調査テーマ 小学生・中学生・高校生の学習に関する意識・実態調査
- 調査方法 学校通しによる自記式質問紙調査
- 調査時期 第1回1990年 第2回1996年 第3回2001年 第4回2006年 第5回2015年
- 調査対象 小学5年生・中学2年生…全国3地域（大都市（東京23区内）、地方都市（四国の県庁所在地）、郡部（東北地方））  
高校2年生（普通科）…全国4地域（大都市（東京23区内）、および東北・四国・九州地方の都市部と郡部）
- 有効回収数 小学5年生（1990年2,578人、1996年2,665人、2001年2,402人、2006年2,726人、2015年2,601人）  
中学2年生（1990年2,544人、1996年2,755人、2001年2,503人、2006年2,371人、2015年2,699人）  
高校2年生（1990年2,005人、1996年2,615人、2001年3,808人、2006年4,464人、2015年4,426人）

調査結果の詳細は、下記サイトをご覧ください。

<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=4801>

科のほぼ全教科で、「好き」と答える子どもの割合は増加した(図4)。特に、今回の調査では、算数・数学が「好き」という割合が大きく上昇した。強いて言えば、4教科の中で唯一、中学生の理科が低下していることは課題と言えそうだ。

学習の悩みも変化している。「分かりやすい授業にしてほしい」の肯定率が小・中・高ともに低下したのは、子どもにとって分かりやすい授業が増えている表れだろう(図5)。一方で、「上手な勉強の仕方が分からない」の割合は、中・高で依然として高く、いかにして自分に合った勉強方法を身につけさせるかが課題だ。

## AL<sup>\*</sup>型の授業に対して 前向きな姿勢が目立つ

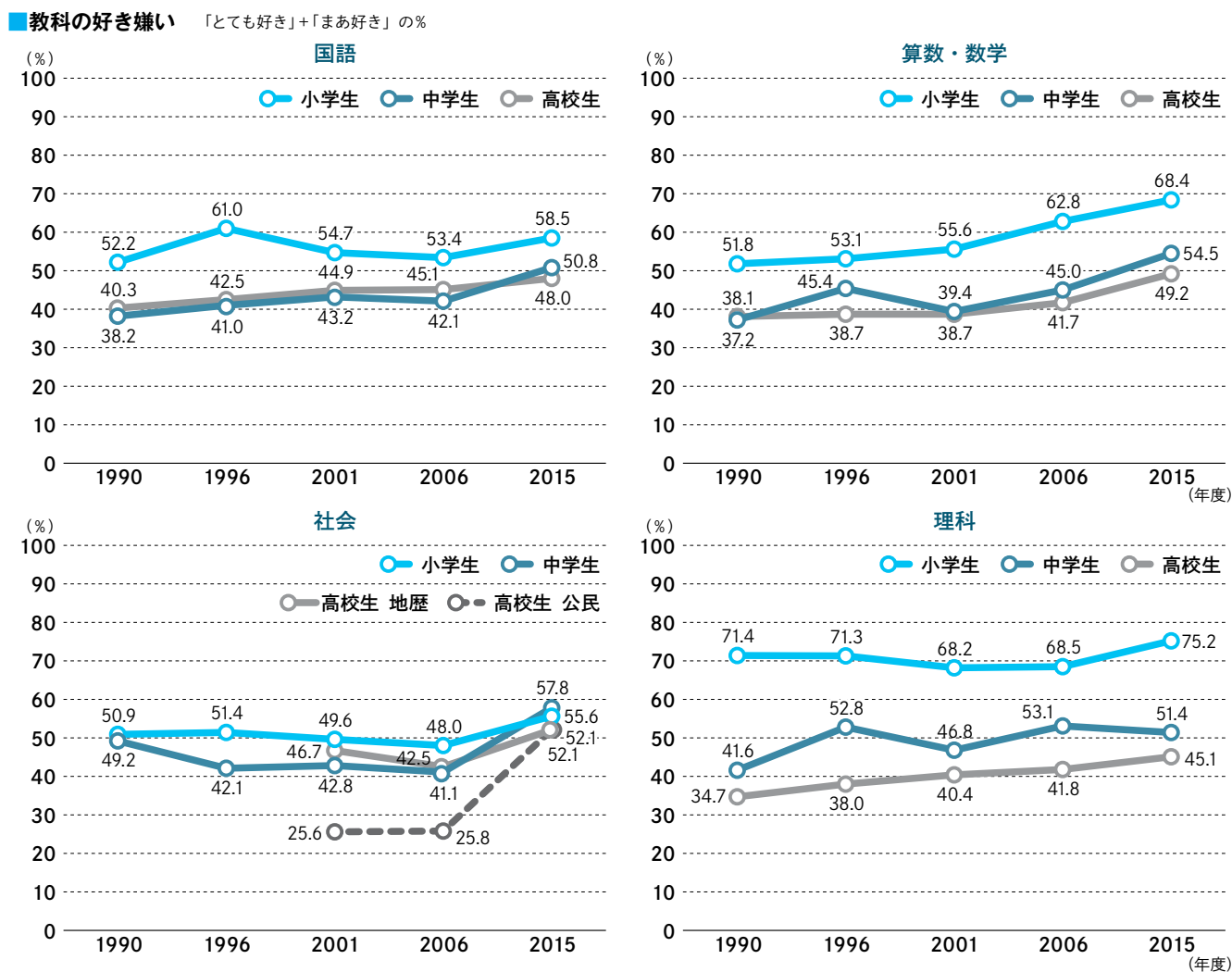
学校での授業や学習に対する好き嫌いに関しても変化が見られる。小・中・高とも、「個人で何かを考えたり調べたりする授業」「いろいろな人話を聞きに行ったりする授業や調査」「考えたり調べたりしたことをいろいろ工夫して発表する授業」など、能動的な学習活動に関する項目で「好き」の割合が大幅に増加していた(図6)。

現在、各学校段階において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業が推進されているが、児童・生徒からはおおむね前向きに受け止めら

れているようだ。一方で、「先生が黒板を使いながら教える授業」の肯定率も依然として高い水準にあり、従来型の指導が決して否定されているわけではないことにも注意したい。

課題はあるものの、指導改善の努力を積み重ねてきた教員にとって、大きな励みとなる結果と言えるだろう。ただ、現場の教員の実感値とは異なる部分もあるかもしれない。今回の結果を現場の実態も踏まえて、児童・生徒のさらなる成長と教員の指導方向上に生かすためには、どのような視点が求められるのだろうか。P.6からの各学校段階の教員による座談会では、その点について考えていく。

図4 算数・数学の「好き」が向上



\* Active Learning (アクティブ・ラーニング) の略

図5 劇的に変わっている学習観

■ 学習の悩み・学習観

○ 小学生 ○ 中学生 ○ 高校生

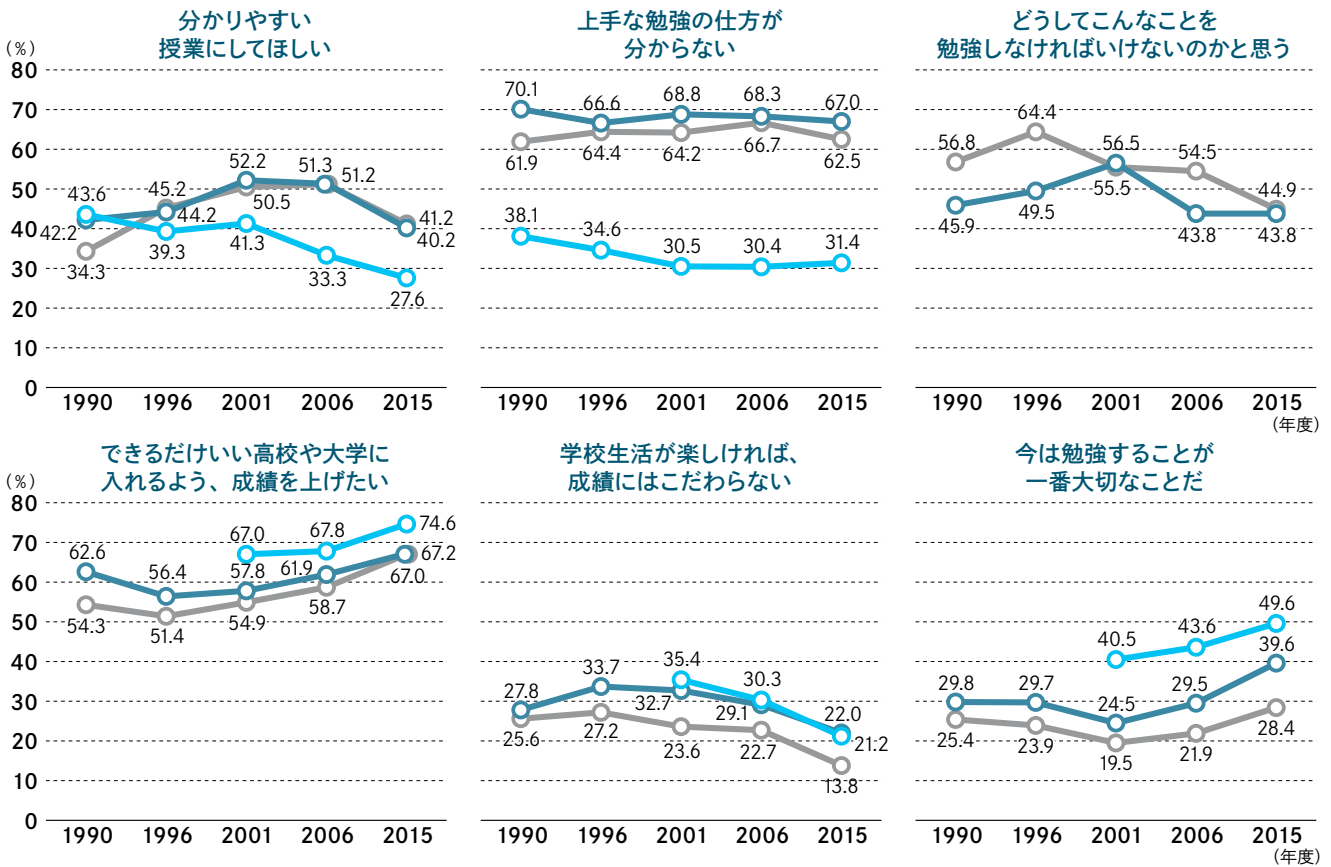
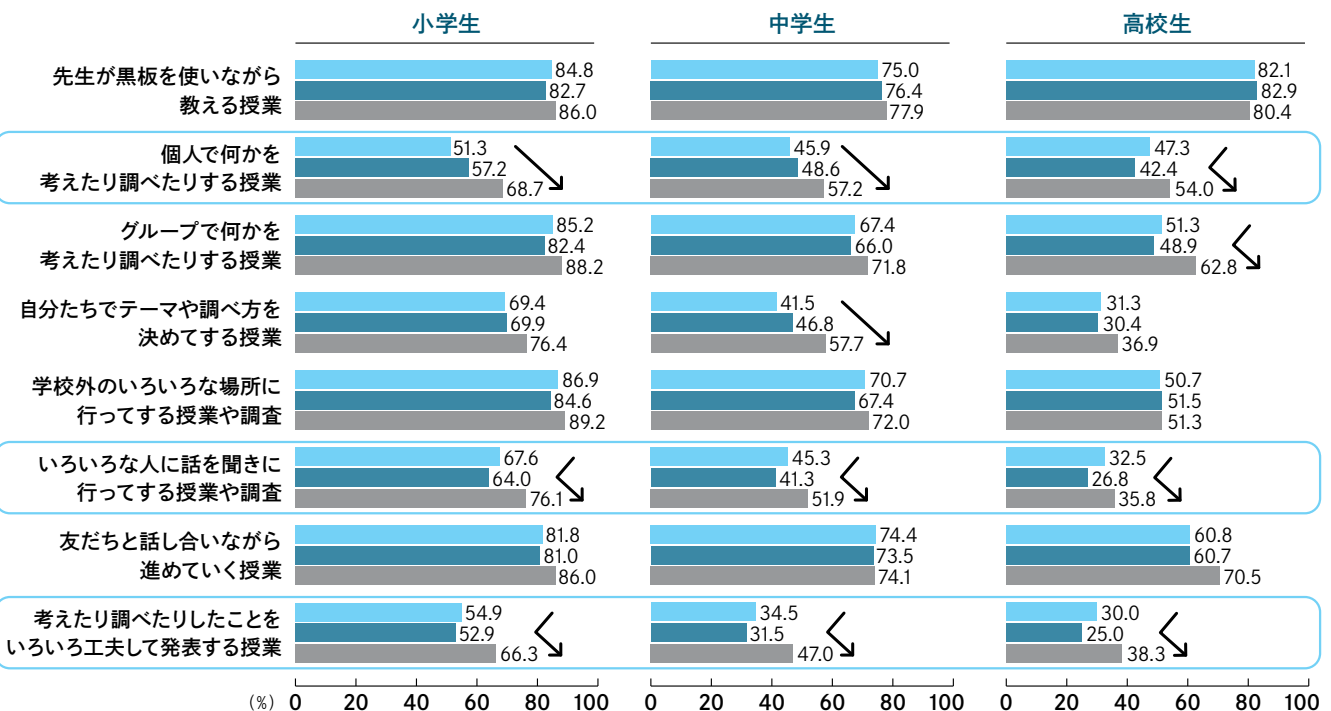


図6 能動的な学習活動に関する項目の評価がおおむねアップ

■ 授業で好きな学習方法 「とても好き」+「好き」の%

■ 2001 ■ 2006 ■ 2015 (年度)



# 学校段階の枠を超えた 連続性のある教育活動が 「主体的な学習者」を育む

学校現場は「第5回 学習基本調査」の結果をどう受け止めたのか。現場の実態と照らし合わせた上で、今後、「主体的な学習者」を育むためには、どのような指導や学び方が必要だと考えているのか。小学校、中学校、高校、大学それぞれの立場から、学校段階の枠を超え、これからの教育のあり方について語り合った。

## 調査分析を 受けた 座談会の論点

- 1 小・中・高ともに学習時間が増加。その理由は何か？
- 2 「自学ノート」（週4日以上）が小で4割、中で5割。その目指すものは？
- 3 学習意欲・態度がよくなったが、先生方の実感とずれていないか？
- 4 学力の3要素は向上したのか。課題は何か。また、向上させるためには？
- 5 「理科」を好きな割合が中学校で伸び悩んでいる理由は？
- 6 「上手な勉強法が分からない」が小3割、中7割、高6割にどう対応するか？
- 7 アクティブ・ラーニングの実施に向けて、小・中・高それぞれの課題は何か？

## 子どもの主体性は伸びているのか？

### 家庭学習時間の増加は どのような指導の成果か

**木村** まず、各校の紹介からお願いします。

**田村** 東京都足立区立千寿<sup>せんじゅ</sup>小学校は、2002年、伝統ある2校が統合して開校しました。近年、地域の再開発が進み、児童数が急増<sup>きゅうぞう</sup>しています。

**加藤** 埼玉県鴻巣市立吹上<sup>ふきあげ</sup>中学校は、

2016年度に創立70周年を迎えます。鴻巣市は、埼玉県のほぼ中央にあり、荒川が流れる穏やかな雰囲気<sup>せうき</sup>の地域です。

**千葉** 福島県立福島東高校は、福島市のほぼ中心部にあり、国公立大学志望の多い中堅の進学校です。文武両道を校是とし、学習と部活動の両立による自己実現を図っています。

**片山** 香川県高松市立の高松第一高校は、県内有数の進学校で、2010年度からSSHの指定校です。国公立大学志望者が多く、卒業後、約7割の生徒が国公立大学へ進学します。

**樋田** 青山学院大学教育人間科学部で高校教育を中心に研究しており、高校教育は30年以上続けています。「第5回 学習基本調査」の調査企画・

分析メンバーを務めました。データを俯瞰すると大きな流れは見えますが、大きな変化は、小さな変化の積み重ねで起こるものです。今日は先生方が現場で感じていることや、児童・生徒がどのように変化しているのかをお聞かせください。

**木村** ありがとうございます。それでは議論に移りましょう。今回の調査結果で最も注目されているのは、家庭学習時間が増えたことです。宿題の増加が一因と考えられますが、先生方の実感と一致していますか。

**田村** 文部科学省「全国学力・学習状況調査」が始まってから、自治体や学校が学力向上に力を入れ始めたことが背景にあると思います。授業の進め方だけでなく、宿題の出し方

### 総司会



ベネッセ教育総合研究所  
副所長

**木村治生**  
きむら・はるお

も、担任に任せきりにせず、自治体や学校規模で工夫するようになりしました。その結果、成績下位層の子どもでも、自力で学習を進めやすくなり、一定の学力が担保されるようになっていきます。

**加藤** 同感です。埼玉県は、県独自に学力・学習状況調査を実施しており、どの学校も学力向上に取り組んでいます。本校も学力向上計画を作成し、家庭学習の重要性を含めた指導に力を入れています。

**片山** 本校も生徒の家庭学習時間は、以前より増えたと感じています。ただ、毎日30分以下という生徒も、3時間以上という生徒も一定数いて、二極化の状況です。本校では、生徒の主体性を育むため、宿題の量は比較的少ないです。ただし、他校の先生と初期指導について話をすると、入学直後に合宿などを行い、授業や家庭での学習法を指導する高校が増えているようです。そうした高校では宿題の量も多いようで、その影響で学習時間が増えたのだと思います。

**千葉** 最近、予備校や公共施設などが自由に学習できる場を開放していて、そこで生徒が定期考査前などに学習する姿が見られます。勉強に集中できる環境が整ってきたことが、前向きな学習態度につながっているのかもしれませんが。本校では、学年ごとに教科間で話し合って全体の分量を調整しつつ、比較的多くの宿題を出しています。宿題をこなすだけの受け身の生徒もいますが、全体的に学習時間は増えていると感じます。

## 「自学ノート」で育む 児童・生徒の主体性

**木村** 望ましい学習態度が強化されるなど、質の向上も見られます。

**片山** 確かに、以前に比べて生徒は真面目です。授業で議論をさせると、

積極的に意見を出しますし、プレゼンテーションも上手です。そうした点は今の生徒の長所でしょう。その半面、最後まで自分で考え抜くという粘り強さがなく、すぐに答えを求める傾向があります。

**加藤** 中学校でも真面目な生徒が増え、一昔前のように、授業中に周囲に迷惑をかけるような生徒はほとんどいません。本校でいえば、全校共通の学習規律を設け、教員間の指導の差をなくしたことが大きいと思います。ただ、学習意欲については、学力と同様に、二極化が見られ、中位層以上の生徒がより意欲的となっている印象を受けています。

**田村** 子どもの学習態度が改善している一因は、学力向上策の一環として指導の標準化が進んでいるからではないでしょうか。学校としての明確な指導方針があると、経験の少ない教員でも一定の指導ができますし、担任が変わっても指導がぶれないため、子どもは次に何をすればよいか分かり、安心して学べます。足立区では、児童に基礎学力を定着させた上で中学校に送り出すことを、区全体で目指しています。

**木村** 調査では、小・中学校ともに「自学ノート」が定着していることも分かりました。そうした学習形態が、子どもの主体性を引き出している側面は大きいのでしょうか。

**田村** 本校では、「家庭学習の習慣化」「主体性の育成」「個に応じた学習」を目的として、自学ノートに取り組ませています。自学ノートでは、自分の興味・関心に沿って課題を決められるため、学習意欲が湧きやすく、達成感も得られやすいようです。提出は任意ですが、できるだけ毎日取り組むように児童に働きかけていて、提出率は毎日ほぼ100%です。内容は自由ですから、昆虫好きの子ども

### 小学校



東京都  
足立区立千寿小学校  
校長

**田村正弘**

たむら・まさひろ

### 中学校



埼玉県  
鴻巣市立吹上中学校  
校長

**加藤幸弘**

かとう・ゆきひろ

### 高校



福島県立福島東高校  
進路指導主事

**千葉 聡**

ちば・さとし

### 高校



香川県  
高松第一高校  
進路指導主事

**片山浩司**

かたやま・こうじ

### 大学／学習基本調査企画・分析担当



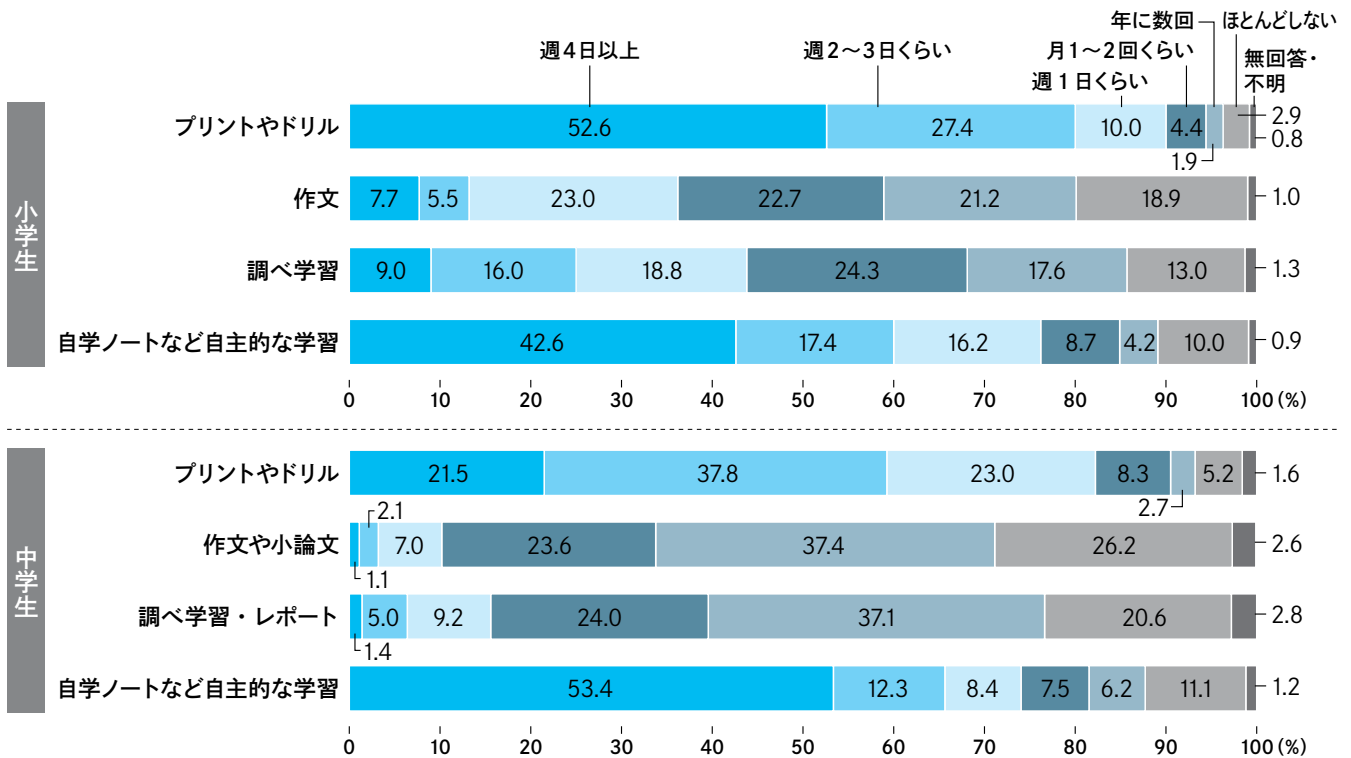
青山学院大学  
教育人間科学部教授

**樋田大二郎**

ひだ・だいじろう

\*プロフィールは2016年3月時点のもので

図 小学生、中学生の宿題の内容



\*ベネッセ教育総合研究所「第5回学習基本調査」を基に編集部で作成

が、昆虫についてずっと探究し続けるケースもあります。

**加藤** 本校でも、全学年で自学ノートを実施しています。ただ、自学ノートとはいえ、高校入試を控える3年生では、内容が不十分な生徒を昼休みに集めて、再度取り組ませることで、学力向上につなげています。

**木村** 教科の好き嫌いでは、どの教科も「好き」と答える子どもが増え

ていましたが、唯一、中学校の理科では低下していました。

**加藤** 本校の上位層の生徒に理科について聞くと、「力や電流など、目に見えない現象について考えるのが難しい」と話していました。あくまでも一生徒の意見ですが、うなずける部分もあります。

**田村** 小学校では理科好きが増えていましたが、その要因の1つとして、

現行の教育課程で授業時数が増えるとともに、国からの補助金がついたため、各校の実験器具が整備され、観察や実験が充実してきたことが挙げられると思います。

**加藤** 中学校の理科は、現行の教育課程で学習内容が増えたため、授業にゆとりがないのでしょうか。2016年度は理科の教員1人の増員を希望し、指導の工夫を図っていく予定です。

## アクティブ・ラーニングの本質とは？

### 学力の3要素を伸ばす授業のあり方とは

**木村** 調査では、能動的な学習活動に関する項目で「好き」の割合が増えています。学校段階にかかわらず、主体的な学習者の育成は大きな課題です。各校の、いわゆるアクティブ・

ラーニング（以下、AL）の現状を教えてください。

**田村** 小学校では、ALはかなり定着しています。一例ですが、複数の解から最適解を選ぶという算数の授業を紹介します。課題は、「メロン、スイカ、リンゴを仕入れ、利益が原価の50%になるように定価をつけて

売上目標を達成するためには、それぞれ何割引で何個販売すればよいかを算出する」という内容です。個人で考えた後、グループで話し合うのですが、「その店の地域の世帯数はどれくらいか」「他店と比べて値段が高すぎないか」といった実生活にもありそうな条件も付け加えたので、

子どもたちは楽しそうに取り組んでいました。この問題は、基礎学力はもちろん、実生活にも役立つ思考力が鍛えられる問題であり、学力の3要素を総合的に高めることができたと考えています。

**樋田** それは素晴らしい授業だと思います。まず自分で課題を見つけ、そして、それを解決するための方略を考え、答えらしきものが複数出たら、その中から最適解を選ぶ。そういった課題解決型学習が実践されています。課題解決型学習では、「どれくらい学力の3要素が身についているか」という視点を持つことが、学びを充実させる鍵だと思います。

**加藤** 本市では、「ALをより充実させる」という方針を打ち出していて、本校でもそれぞれの教員が実践しています。私は、先生方に「ALが形式的にならないように」と、よく話しています。ALは、単に話し合いの形式を取り入れればよいといったものではなく、個々が考えを深めていくことを目的とした手段の1つであることを、しっかり認識・理解する必要があるからです。

**片山** 本校では、SSHの1期目で科学的思考力の育成を目的に理科でALを研究し、2期目は、1期目で得た成果を全教科に広めようとしてい

## 「苦勞を乗り越える 体験を通して育つ力、 自信、意欲が大事」

埼玉県鴻巣市立吹上中学校校長 **加藤幸弘**



ます。各教科の推進委員がほぼ月1回集まり、ALを通して育みたい力とその手法について話し合っています。現段階では、インプットの直後にアウトプットをすると、学習効果が高まるという考えから、全校で授業の振り返りを重視しています。ALには、「進度が遅れる」「準備が大変」という声もありますが、「活動を通して生徒の思考の過程が見えるため、授業の理解度を把握しながら授業を進められる」という声も聞かれます。ALの導入により、教員の意識が大きく変化していると感じます。

**千葉** 小・中学校に比べると、高校のALの実施率はやや低いと言わざるを得ませんが、県教育委員会は積極的に研修を実施していますし、教

員も導入に意欲的です。また、先ほど加藤先生が形式的なALへの危惧に言及されましたが、全く同感です。従来型の授業形態が全てアクティブではないとは言いきれません。静かに考えている場面でも、脳に汗をかくくらい必死に考えているのなら、それは十分にアクティブな学びです。英語の授業がALそのものではなくても、生徒が習得した英語を外国に行って使いたい、海外で仕事をしたいと本気で思ったなら、やはりそれはアクティブな授業と言えるのではないのでしょうか。

**樋田** そう言えると思います。コインの表側が知識としたら、裏側には感情、感性、あるいはアイデンティティーがあります。知識だけでは社会とつながりにくいですし、逆にアイデンティティーだけが肥大化しているのも困りものです。英語の授業で意欲が湧いて「海外で働きたい」と感じることも、コインの裏表と言えます。学びが「自分事」になるように配慮されたバランスの良い学習活動こそ、ALだと言えるでしょう。

**田村** 自分に引き寄せて考えることは、本当に大切だと思います。本校では、主体的な学習者を「『分からない』と、とことん言える子ども」と言い表しています。教員の説明や友



## 「分かったふりをせず、 『分からない』と言える 子どもを育てたい」

東京都足立区立千寿小学校校長 **田村正弘**

だちの発表に対して、分かったふりをせず、納得できるまで考え続けられる力を伸ばすことを、2016年度の研究テーマとする予定です。

## 思考力・判断力・表現力の育成は 学校段階間の連続性が重要

**木村** 小・中・高の学びの連続性を考えることも大きなテーマです。

**田村** 小学校段階で習得させる「知識・技能」は、それほど高度なものではないので、本当に深い学習活動までには発展させづらい面があります。ただ、ALの本来の目的は学校段階が上がるにつれて達成されるものと、私は考えています。もちろん小学校でも、「思考力・判断力・表現力」

「主体性・多様性・協働性」を育みたいと思いますが、「知識・技能」のように、「小学校はここまで」といった指導・評価基準を設けるのは難しいのが現状です。これは、小・中・高がともに考えるべき重要な教育課題だと思います。

**樋田** 小・中・高で積み上げていくという視点は、とても大切です。大学の授業ではALが多く取り入れられています。その学びをより深いものとするために、早い段階から主体性を育むことが大切だと思います。

**木村** 教育心理学では、主体的な学習者には、自分の学習状況を客観的に捉える「メタ認知」、具体的な「学習方略」、「学習意欲」の3つが必要

であるとされています。高校段階までにそれらを育むことが理想的です。

**樋田** 大学での学びは、自分で動かなければ得られません。自分で学習方法を工夫してこそ、学びを広げることができます。小・中・高で知識や感性をバランスよく育てるALを実践することは、大学進学後にも大きなプラスとなります。

**木村** それは、社会にとってもプラスになることです。科学技術が進展し、働き方は転換期を迎えており、今後はいかに付加価値を高めるかが求められます。大学時代までに試行錯誤して自分なりの解を見つける経験を積むことは、これからの社会でますます重要になるでしょう。

## 主体的な学習者をどう育てるか？

### 手をかけ過ぎない指導が 子どもの主体性を育む

**木村** 主体的な学習者を育てるために、どのような指導が求められていると思いますか。

**片山** 本校は、生徒の主体性を尊重し、手をかけ過ぎない指導を心がけています。宿題を多く与える指導は、下位層を引き上げる方法としては有

効ですが、それだけで満足してしまう生徒もいるからです。また、ヒントを与え過ぎると、どうしても出てくる答えが似てしまいます。多様な考え方があることを理解させるためにも、教員が教え過ぎない方がよいと考えます。

**千葉** 今日のお話で、小・中学校では主体的な学びを十分に積み重ねていることが分かりました。一方、高

校では学習への動機づけをねらいとして、入学時に高校での学習方法を指導していますが、それでは、生徒が培ってきた主体性をリセットしているような気がします。手をかけ過ぎることで、生徒の主体性や創造性の芽を摘んでしまっているかもしれないということに気づきました。小・中学校で児童・生徒がどのような学びを経験しているのか、我々はもっと学ばなくてはなりません。

**樋田** むちゃと感じられる環境を与えることで、育つ力や姿勢もあると思います。いわゆる「ゆとり教育」を行っていた時期には、教員が手をかけ過ぎないことで子どもの創造性が育つと考えられていましたが、その効果はあまり見られませんでした。むしろ、涙を流すほど大変な思いをして答えを探したり、寝ないで昆虫について調べたりといった経験を与えることに大きな意味があると思います。



「外部のリソースを活用し、  
生徒が成長のきっかけを  
得られる場をつくる」

福島県立福島東高校進路指導主事 千葉 聡

## 「教員が 手をかけ過ぎなければ、 生徒は自分で考える」

香川県高松第一高校進路指導主事 片山浩司



**片山** 本校では、SSHでの課題研究において、生徒はほぼ自力で課題設定をします。そのため、研究過程でもかなり苦勞するのですが、そうした生徒の多くは、「しんどかったけど、良かった」と語ります。少し無理のある課題に取り組んだからこそ得られた充実感なのでしょう。

**加藤** 教員は不安がりますが、時には生徒が失敗することも大切です。本校では、学校行事等の企画・運営を生徒に委ねており、失敗してもよいと繰り返し伝えていきます。苦勞を乗り越える体験を通して育つ力、自信、意欲は、学習にも結びつくと考えます。

**田村** 同感です。これからの教科学習では、答えを求めるだけでなく、その答えに至るまでのプロセスや答えの根拠を理解・説明できる力がますます必要とされるでしょう。例えば、2015年度の「全国学力・学習状況調査」の理科では、水の温まり方について、誤った仮説が正しかった場合を想定して答えるという問題が出題されました。これは、学力観を転換しなければならぬという、国からのメッセージだと受け止めています。そのような力は、成功体験だけでは伸びず、試行錯誤や失敗を経験することで、身につけていくのだと思います。

## 外部リソースの活用が 学習活動に広がりをもたらす

**木村** 主体的な学習者を育むためには、制度的にも学校段階を超えた連携が必要ですね。

**田村** 今後は、小・中・高の連続性をより意識した指導をしていきたいと考えています。足立区では、幼稚園から高校までが連携し、高校中退者の減少を目指した「U16プロジェクト」に取り組んでいます。基礎学力不足が退学の大きな要因になると捉え、幼児期にどのような体験が必要か、小・中学校でどのような指導をすればよいのかを検討し、学校段階ごとに目標を設定しています。

**加藤** 埼玉県では、2015年度から

県独自の学力調査を通じて、小学4年生から中学3年生まで一人ひとりの経年変化を追うことにしました。それにより、様々な取り組みが子どもの学力や学習態度・意欲にどう影響しているのかを確認し、より個に応じた指導を行いたいと考えています。

**千葉** 教科学習だけではなく、部活動や学校行事など、様々な教育活動を通じて、生徒は伸びていきます。校内はもちろん、地域のリソースも積極的に活用して、生徒が成長のきっかけを得られる場を、これまで以上に提供したいと思います。教員が青写真を描き過ぎず、とにかくきっかけを与えて、どのような可能性につながるのかは生徒と一緒に考えるという姿勢で取り組んでいきます。

**片山** 本校は、SSH指定校として比較的恵まれた環境にあります。外部リソースを活用しながら、生徒の思考や議論を促し、探究を深めていく方法を引き続き模索していきたいと思います。例えば、文系の生徒には、社会問題を議論して、市に解決施策を提案するといった活動も考えられるでしょう。

**木村** 学校外の資源を活用するという観点は重要です。それを考える時、地域の教育力を学校とどうつなぐのかという視点が求められるはずです。

## 「唯一解ではなく、 最適解を 追い求める学びを」

青山学院大学教授 樋田大二郎



**樋田** 我々大学もそうですが、外部リソース側は、むしろ「活用してほしい」と願っています。学生が児童・生徒と接することのプラス面は大きく、双方に利点があります。多忙化を課題として抱える先生方の負担を軽減するという観点でも、学校が地域のリソースを活用する意義は大きいでしょう。先生方の話を聞いて、児童・生徒、そして学び方や指導のあり方は大きく変容していると実感しました。大学も変わらなければならぬという思いを強くしています。



## 座談会を終えて

### 学習態度の改善を「主体的な学び」につなぐためには、地域として育成したい人材像の明確化が不可欠

「学習態度の改善は本物か」という問いから始まった座談会であったが、小学校、中学校の校長先生からいただいた答えは、二極化などの課題は依然としてあるものの、基本的には「本物」ということであった。それは、単なる印象論ではなく、例えば、「全国学力・学習状況調査」の結果などからの確かな手ごたえに基づくものだ。これはまぎれもなく、これまでの先生方による真摯な指導のたまものであり、それを支えてきた地域・保護者の協力による成果であろう。

そして、学習態度が改善していた小学校、中学校に共通していたもう1つの要因は、「地域として育成したい児童・生徒像」が明確であったことだ。単なる「知識・技能」としての学力向上にとどまらず、「思考力・判断力・表現力」や「主体性・多様性・協働性」を育てるためには、共通言語としての「地域として育成したい人材像」が必要となる。その人材が「主体的な学び」に向かうために必要なことが明確になれば、各学校段階でそれをどのように、どこまで育成するかも明確になる。さらには、それを教科指導や特別活動、家庭学

習にまで落とし込めれば、教員の異動などがあっても、一貫して児童・生徒を育成し続けられる教育機関となる。そのためには、小学校と中学校の連携や一貫教育だけでなく、高校や大学、地域人材の活用も視野に入れた連携が求められることとなるだろう。

折しも、文部科学省が打ち出した『「次世代の学校・地域」創生プラン』では、①地域からの学校改革・地域創生、②学校の組織運営改革、③教員改革の重要性、が謳われている（下図）。これらを実効性のある改革にするためには、学校段階を超えた連携が不可欠となる。ただし、その連携のスピードと効率を上げるためには、「コーディネーター」の存在もまた不可欠だ。

地域として育成したい人材像の明確化のために、またそれを実現させるための学校間連携のためにも、コーディネーターとしての教育委員会の役割が、これまで以上に求められることになるだろう。

#### 『「次世代の学校・地域」創生プラン』

##### 教員改革 (資質向上)

- 現職研修改革
- 採用段階の改革
- 養成段階の改革

##### 学校の組織運営改革 (チーム学校)

- 校長のリーダーシップの下、学校を運営
- 教員、事務職員、子ども、保護者、多様なスタッフの連携を強化

##### 地域からの学校改革・ 地域創生 (地域と学校の連携・協働)

- コミュニティ・スクールの推進
- 地域学校協働活動の推進

\*文部科学省『「次世代の学校・地域」創生プラン』を基に編集部で作成

# 未来への 挑戦

全国の教育委員会では、地域の課題をしっかりと捉え、様々な取り組みを行っている。その1つが、今の子どもたちが社会に出る頃に、最も必要な力の1つと考えられているICT 機器を使った情報活用能力、および英語によるコミュニケーション能力の育成だ。

今回は、タブレット端末を活用して学校間連携を行っている新潟県南魚沼市と、次期学習指導要領を見据えて、小中一貫の英語カリキュラムを進めている岐阜県岐阜市の、2つの事例について、教育委員会と学校の取り組みを紹介する。

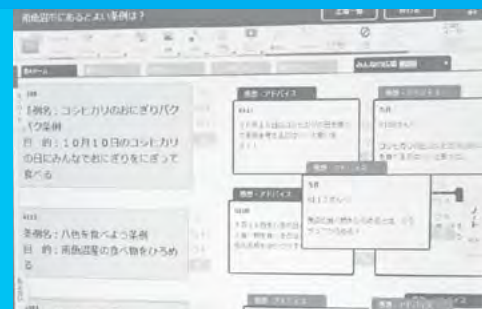
## 事例 1

新潟県  
南魚沼市

ICT

▶▶▶ 14 ページ

タブレット端末を  
活用した  
新たな授業スタイルに挑戦



## 事例 2

岐阜県  
岐阜市

英語

▶▶▶ 20 ページ

次期学習指導要領を見据え  
「5年先に行く」  
小中一貫の英語教育に挑戦



# 学校間交流授業など タブレット端末の様々な活用で、 教育施策の相乗効果を目指す



## 新潟県南魚沼市 プロフィール

新潟県南魚沼市の教育の根底にある思いは、「共生社会」の実現だ。そのため、従来から力を入れてきた「国際理解教育」「特別支援教育」に加えて、タブレット端末の導入を軸とした「教育の情報化」の3つを柱に据え、さらに、2016年度から実施する「南魚沼市後期教育基本計画」の策定を通して、互いに支え合い、共に成長していく教育の具現化を目指している。

- ◎ 2004年に六日町と大和町が合併して誕生。翌年には塩沢町を編入した。新潟県南部の魚沼盆地に位置し、魚野川や越後三山など豊かな自然に恵まれる。特産品として南魚沼産コシヒカリなどが有名。
- ◎ 人口…約5.9万人 ◎ 面積…584.55km<sup>2</sup>
- ◎ 市立校数…小学校19校、中学校6校、総合支援学校1校 ◎ 児童生徒数…4,663人
- ◎ 電話…025-777-3118（学校教育課）
- ◎ URL…<http://www.city.minamiuonuma.niigata.jp/kosodate/kyouiku/>

## 教育長の 戦略

# 国際理解・特別支援・教育の情報化の 3本柱で「共生社会」の実現を目指す

南魚沼市教育委員会 教育長 南雲権治

## 「共生」を軸に国際理解教育と 特別支援教育に力を入れる

南魚沼市では、2011年度に10年間を見通した「南魚沼市教育基本計画」を策定しました。笑顔があふれる子どもを育て、それを市民全体に広げる教育を目指して、「笑顔あふれる教育プラン」と命名しました。

本市の教育の根底には、「共生社会の実現」という思いがあります。年齢や国籍、障がいの有無にかかわらず、誰もが理解し合い、支え合って共に生きる。こうした共生社会の実現こそが、教育の使命だと考えます。

この実現に向けて、「国際理解教育」「特別支援教育」、そして「教育の情報化」の3つを柱としました。

国際理解教育については、教育特

区の認可を受け、2008年度に小学校5校で「国際科」の授業を始めました（2009年度から全小学校）。本市には、世界40か国以上の留学生が学ぶ大学院大学の国際大学があります。当初は、同大学を活用して英語力育成に特化した教育を行う案もありました。しかし、共生社会の実現という方針を踏まえると、英語力だけでなく、多様な文化や価値観を学び、他者への思いやりをもった表現者を育てたいとの思いから、国際理解教育と英語教育の2つを軸にしました。

特別支援教育も、共生社会の実現のために力を入れています。その中心は、2013年に開校した南魚沼市立総合支援学校です。校名には「障がいは特別ではない」というメッセージと、教育委員会や福祉保健部、産

業振興部などが連携して、「就労支援や家庭支援、コミュニケーション支援などを総合的に行う」という意味を込めました。また、地域との交流や社会資源の活用、通学の便などを考慮して市の中心部に設置しました。国際大学などと共同で学校PRビデオを作成したり、市立図書館の中でカフェを運営したりと、立地を生かした教育を行っています。

さらに、同校の中に特別支援教育推進室を設置し、課題に素早く対応すると共に、特別支援教育の指導主事が園や学校を訪れ、保護者と適切な支援や進路について丁寧に話し合える仕組みを作りました。これにより、障がいと向き合い進路を選択する力がつくなど、保護者の意識が前向きになってきていると感じています。

\*プロフィールは2016年3月時点のものです。



なぐも・けんじ 東北工業大学工学部卒業後、建設会社等の勤務を経て、1979年から南魚沼郡大和町役場に勤務。2004年の合併により南魚沼市職員となる。2007年に教育委員会に出向し、学校教育課長、教育部長を経て、2012年から現職。

## タブレット端末を活用した学校間交流授業の可能性

教育の情報化については、2014年10月、全小・中学校にタブレット端末を導入しました。その活用において大きな可能性を感じているのが、学校間交流授業です。市内に多い小規模校では、子どもが多様な人と話す経験が乏しいため、表現力の弱さにつながっているという課題意識がありました。そこで、2015年11月から市内の小規模校同士で、「ミライシード」\*1の「ムーブノート」\*2の機能を活用した共通の授業を行っています。今後、大規模校と小規模校、中学校と小学校など、多様な学校間交流授業を行い、教育の幅を広げていこうと考えています。

現在は、3つの柱をそれぞれ別々に進めるのではなく、国際理解教育や特別支援教育も、情報化の推進により充実を図ろうとしています。例えば、総合支援学校や各校の特別支

援学級でもタブレット端末を活用し、子どもの表現の幅を広げたり、理解を深めたりして、教育のユニバーサルデザイン化を図っています。

## スペシャルオリンピックスに「共生社会」の実現を予感

「南魚沼市教育基本計画」の策定から5年が経過したことから、施策の成果や課題を踏まえて、2016年度から5か年の「南魚沼市後期教育基本計画」を策定しました(図1)。

本市ではここ数年、人間関係のトラブルによる悩みや不登校などの課題が浮き彫りになっています。また、教員の多忙化も大きな課題です。

そこで、2011年設置の「南魚沼市子ども・若者育成支援センター」で、相談窓口を充実させて初期対応を強化したり、不登校対策会議を実施したりして、全ての子どもが生き生きと学べる環境づくりに努めます。ま

た、学校への負荷が大きい現状を改めるため、「多忙化解消会議」を実施し、教員の負担軽減を図ります。

さらに、地域全体で子どもを育てるため、地域・家庭の教育力向上を目指して、「市民総がかりの教育」を充実させ、市内の12地域がそれぞれ主体的に地域づくりに取り組むための予算配分や支援を行います。こうした施策を通して、市民全体で共生社会の実現を目指していきます。

2016年2月にスポーツを通して知的障がい者の社会参加を応援する「スペシャルオリンピックス」\*3を本市と新潟市で開催しました。そこで、地域の住民や子どもたちが応援やボランティアとして多数参加し、選手と触れ合い、生き生きと活動する姿にとっても感動しました。これこそが共生社会であり、そのような場をもっと増やしていくことが、私たち教育に携わる者の使命だと感じています。

図1 「南魚沼市後期教育基本計画 6つの基本方針と施策の方向性」

基本方針	施策の方向性(抜粋)
①安全・安心で、活気に満ちた学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「挨拶運動キャンペーン」を市内全学校の統一運動として実施</li> <li>●いじめや非行根絶のための毅然とした生徒指導の徹底</li> <li>●不登校を減少させるための初期対応の充実</li> </ul>
②意欲を高め、確かな学力を育成する教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童生徒が自ら学ぶ態度を育てる授業づくり</li> <li>●学習意欲と学習習慣を育てる小中連携の充実</li> <li>●児童生徒一人ひとりの実態に応じた少人数指導及び個別指導の充実</li> <li>●2014年オープンの市立図書館の活用及び学校図書館連携司書との連携強化による学校図書館の充実</li> <li>●「地域教材データバンク」など地域の特性を生かした教材づくり</li> </ul>
③健やかな身体を育成する教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●最後までやり遂げる子どもの育成</li> <li>●幼児段階から走、跳、投のバランスのとれた運動を意図的・計画的に取り入れる</li> </ul>
④夢、未来、希望を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アメリカ・オレゴン州への中学生海外派遣事業</li> <li>●ALTの活用と国際大学との連携によるビレッジ事業</li> <li>●学習指導要領改訂を見据えた「国際科」のあり方の再検討</li> <li>●タブレット端末の有効活用のため、大型テレビ等の周辺機器の全学校への導入</li> <li>●小・中学校の職場見学・職場体験などの充実のための支援</li> </ul>
⑤共生社会の礎を築く特別支援教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一人ひとりの教育的ニーズに応える指導の充実</li> <li>●幼児期から義務教育修了までの一貫した支援体制の構築</li> <li>●総合支援学校のセンター的機能の拡充</li> </ul>
⑥生きる力の基礎を培う幼児教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●5領域における、生きる力となる心情、意欲、態度などの育成</li> <li>●幼児期にとって望ましい教育内容、教育方法、教育環境の充実</li> <li>●小学校との円滑な接続及び中学校区を単位とする連絡会の設置</li> </ul>

\*南魚沼市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

\*1 「ムーブノート」「話し合いトレーニング」「ドリルパーク」の3つのアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習のプラットフォーム。

\*2 ミライシードの機能の一つ。各自がタブレット端末に書き込んだものをリアルタイムで共有できたり、学級全員の意見を一覧にして、分類やキーワード抽出により学習状況や理解度が容易に把握できたりする。

\*3 正式名称は「2016年第6回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・新潟」。



## 教育委員会の 施策

# タブレット活用の成果を生かして より幅広い教育への展開をねらう

## 南魚沼市教育委員会

### 教員の活用支援体制を整え タブレット導入を予算化

南魚沼市の教育施策における柱の1つ「教育の情報化」で軸となる事業は、小・中学校へのタブレット端末の導入だ。各校のパソコンの入れ替え時期となった2014年、タブレット端末を導入する案が浮上した。教育のICT化推進の背景には地域の課題が大きくあると、学校教育課の長澤俊英管理指導主事は説明する。

「本市は山間部にあり、大都市からも離れているため、入手できる情報が限定されやすい環境です。そこで、タブレット端末を活用することにより、情報収集、画像や動画を加工した資料の作成、さらには様々な人との意見交換による考えの深化などを行うことで、これからの時代に求められる力を育みたいと考えました」

ところが、多額の経費をかけて整備したコンピュータ室が十分に活用されていないこともあり、タブレット端末を導入しても本当に使いこな

せるのかと懸念の声が上がったため、2014年度予算での導入は見送られた。そこで、校長会・教頭会などの代表者から成る「学校情報化推進委員会」で、タブレット端末の活用方法を検討すると共に、ICT支援員を配置して先生方の活用を支援する体制を整えることにした。大嶋雅子学校庶務主幹は次のように振り返る。

「市教委が、副市長や市の財政部、情報管理室に、これからの教育におけるタブレット端末の重要性や、ICT支援員の有効性などを説明しました。その結果、2014年10月の補正予算で導入が正式に決定しました」

児童生徒用タブレット端末は、小学校が40台を上限に学校規模に応じた台数、中学校が各10台とした。2014年度は、「タブレットで何ができるか」や導入ソフトについての知

識を広め、操作方法を理解した上で実際に触れてもらうことで、教員の不安解消に努めた。そして、2015年度から本格的な活用を始めた。

### 学校ICT推進会議を通して タブレット端末の活用が活発化

2015年度は、市内小・中学校・総合支援学校の約半数にあたる13校（小学校10校、中学校3校）を研究指定校とし、残りの13校を2016年度の指定校として、全学校を対象にした。指定校では、タブレット端末を使った公開授業などを行っている。

タブレット端末の活用促進を担うのが、2014年に発足した「学校ICT推進会議」だ。全小・中学校と総合支援学校から選出された各1名の教員（情報担当者）とICT支援員で構成され、学校情報化推進委員会

図2 「タブレット端末活用実践集」での紹介事例（抜粋）

2 実践の概要

(1) 単元名「学級討論会をしよう」(光村図書)

(2) 学習の流れ

- 1 一人一人が、立場ごとに考えられる理由を挙げる。
- 2 討論会の進め方を確かめ、準備をする。
- 3 学級討論会をする。
- 4 討論会を振り返る。

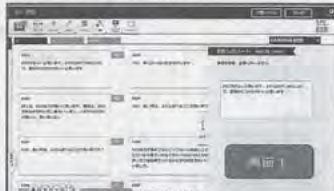

(3) タブレットパソコン「ミライシード」の活用方法

討論会のテーマを

- ① スポーツをするなら団体競技よりも個人競技がよい。
- ② ベッドを飼うなら、ねこよりも犬がよい。
- ③ 夏休みに遊びに行くなら、海よりも川がよい。

に設定し、それぞれの立場について自分の考えを「ミライシード」を使って書きこんだ。肯定側と否定側の両方の立場の主張に触れることで多面的に考え、より広い視野をもって、まともに向かうことができるであろうと考えた。そこで、肯定側と否定側の両方の立場に立って自分なりに考えられる理由を挙げ、学級全体で交流をすることにした。

シートを3つに分け、①に

1校あたり1～7個の事例を掲載。図や写真を豊富に取り入れ、細部まで具体的に紹介されている。

\*南魚沼市教育委員会提供資料をそのまま掲載



学校教育課  
管理指導主事

**長澤俊英**

ながさわ・としひで

十日町市立松代中学校校長などを経て、2013年から現職。



学校教育課  
学校庶務主幹

**大嶋雅子**

おおしま・まさこ

学校給食センターのセンター長などを経て、2015年から現職。

\*プロフィールは2016年3月時点のものです。

図3 小学校の国際科の授業時数

学年	年間授業時数	
	英語教育	国際理解教育
1・2年生	5時間	5時間
3・4年生	20時間	5時間
5・6年生	30時間	5時間

1・2年生は生活科の一部を、3・4年生は「総合的な学習の時間」の一部を充てている。

\*南魚沼市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



写真1 夏休みに行う「インターナショナル・ビレッジ」には、市内の小学5・6年生約70人が参加。国際大学の留学生やALTと一緒に、英語でのゲームやインタビュー、プレゼンテーション活動をしたり、バーベキューをしたりと、楽しい1日を過ごした。このほか、中学生対象の「イングリッシュ・ビレッジ」も実施している。

の決定事項を各校に周知したり、各校の活用状況を報告して、実践例の共有を図ったりしている。

すると、夏休みを機に、各校の教員から「タブレット端末をもっと使えるようになりたい」という声が多く寄せられるようになった。それに対応して、説明会を数多く実施したところ、それまであまり使っていなかった学校でも、2学期には使用頻度が一気に高まったという。

「学校ICT推進会議で、各校の活用状況を報告し合うことで、学校間に競争意識が芽生えてきました。今では、市全体でタブレット端末を活用しようとする良い流れができつつあります」(長澤管理指導主事)

さらに、年度末には、成果として、各研究指定校の実践事例をまとめた「タブレット端末活用実践集」(図2)を作成した。実践集は市の関係部署にも提出して、タブレット端末の有用性をアピールし、次年度以降の予算獲得にもつなげる考えだ。

タブレット端末の活用が急速に広がっている背景には、子どもの積極的な学習姿勢もある。

「子どもに基本操作を教えると、『こんなことをしたい』『こんなこともできそうだ』といったアイデアがどんどん出てきます。教員は、ICT支援員のサポートを受けながら、子どもたちの思いを形にすることで活用法を広げています」(長澤管理指導主事)

タブレット端末を使った小規模校の小学校同士で実施した学校間交流

授業は、地元新聞にも取り上げられて大きな話題となるなど、さらなる実践の広がりが期待されている。

現在の課題は、無線LAN環境が普通教室に限定され、体育館や特別教室で有効にタブレット端末を活用できないことだ。今後は、教育活動の幅をさらに広げるため、インフラ整備に取り組みたいとしている。

### 国際理解教育を通して 人とかかわる意欲を高める

同市の2つめの柱である国際理解教育は、小学校の「国際科」の授業で行われている(図3)。英語教育の授業は全て、担任とALTのチーム・ティーチングで行う。市が直接雇用する7人のALTが協働で指導案を作成し、授業に活用することで、教員の負担軽減を図っている。

国際科の目的は、コミュニケーションに対する関心・意欲を育み、より良い人間関係を築こうとする意識を高めることだ。そこで、国際理解教育の時間には、国際大学の留学生や、市の「国際科人材バンク」に登録した外国人や海外経験のある日本人を小学校に招いて、交流活動を通して各国の伝統・文化・習慣などを学ぶ活動を行う。英語力はこれらの活動の結果として身につくものと捉えているため、数値的な評価は行わず、「積極的に人とかかわろうとした」などのねらいに、どの程度迫ることができたかを評価している。

こうした活動を通して、子どもた

ちには、英語や外国文化、さらにはコミュニケーションに対する意欲や関心の高まりが見られるという。

「小学校低学年の児童でも、外国人と違和感なく話しており、全体的なコミュニケーション能力は向上していると思います。また、アンケート調査の結果を見ると、『英語の授業は楽しい』と感じている児童が98%に上り、76%の児童が家庭で国際科について話をしていると回答しています。このことから、国際科の成果がうかがえます」(長澤管理指導主事)

### タブレット端末を より広範な教育活動に活用

今後は、教育の情報化を国際理解教育や特別支援教育と連携させ、取り組みの成果を高めていく予定だ。

例えば、夏休みに実施している国際大学の留学生やALTとの交流イベント(写真1)では、子どもと留学生と一緒に、タブレット端末を用いて情報収集や資料作成を行い、プレゼンテーションをする活動を通して学習を深めている。今後、国際科の授業でもタブレット端末を活用する方法を模索していく予定だ。また、特別支援教育で、言葉を発しづらい子どもがタブレット端末を用いて表現するなどの活用例も広がっている。

「『南魚沼市だからできること、やらなければならないこと』を見据え、タブレット端末を効果的な1つのツールと捉えて、教育を充実させていきます」(長澤管理指導主事)



## 学校現場の 実践

# 情報活用の学習や学校間交流などで タブレット端末の新たな活用を模索

## 南魚沼市立第二上田小学校



◎ 1906（明治 39）年創立。教育目標は「自ら学び豊かな心でやりぬく子」。環境保全活動に力を入れ、2010年「全国野鳥保護のつどい」で最高賞受賞、2015年「新潟県環境賞」受賞。

校長 村山稔先生

児童数 64人

学級数 7学級（うち特別支援学級1）

電話 025-782-0758

URL <http://www3.schoolweb.ne.jp/swas/index.php?id=1510018>

### ドリル活用や昼休み開放で タブレット操作に慣れさせる

越後山脈の山々に囲まれる南魚沼市立第二上田小学校は、全校児童数64人の小規模校だ。自然豊かな環境で育ち、素直で純朴な子どもが多い半面、様々な人と触れ合う機会が少なく、人前での発表を苦手とするなど表現力がやや弱い傾向にある。そうした課題を踏まえて力を注いでいるのが、タブレット端末を活用した授業だ。村山稔校長はこう話す。

「情報化社会にあって、適切な情報を選び取り、整理し、まとめ、発信していく力は、どの地域に住んでも重要です。タブレット端末を活用した学習を通して、子どもにそうした力を高めたいと考えています」

児童用タブレット端末16台は、普段はメディアルームで保管し、授業で使用する際に各教室に持ち出す。使用する学級が重ならないように調整しているので、授業では児童1人1台で使用する場合がほとんどだ。

授業で活用するためにまず、子どもが操作に十分に慣れる必要があるとの考えから、最初は操作が簡単な、ミライシードの「ドリルパーク」\*で

漢字・計算の問題に取り組ませた。6学年担任の石川衣里先生は、子どもの様子を次のように語る。

「ドリルといってもゲーム感覚で取り組み、さらに友だちとスピードを競うのも楽しいため、みんな夢中になって取り組んでいます」

毎週火曜日の昼休みには、地域教育コーディネーターについてもらい、メディアルームを開放。子どもが情報を検索したり、学習ソフトで学んだり、タブレット端末に触れられるようにしている。この時間が好評で、参加を希望する児童が多数いたため、2016年度は月1回、土曜日にも開放することとした。

### ICT支援員に支えられ 広がるタブレット端末の活用

現在では、学年や教科を問わず、様々な授業でタブレット端末を活用している。そのために欠かせない存在となっているのが、ICT支援員だ。月2～3回来校し、授業の準備や教材の作成補助、授業中のICT機器の操作支援を行うほか、教員から質問や相談を受けたりしている。

「『こんな資料を作りたい』『こういう授業に対応するソフトはないか』といった相談をしたり、タブレット端末を使った授業の方法を提案してもらったりしています。おかげで、本校の教員への活用導入がスムーズに進みました」（村山校長）

授業では、社会科や「総合的な学習の時間」での調べ学習、またドリル学習に活用することが多い（図4）。2年生の生活科では、植物の生長の様子をタブレットで撮影して観察日記を作成するなど、情報を整理して活用する活動に用いている。5年生

図4 各学年でのタブレット端末活用状況（抜粋）

学年	調べ学習	映像視聴	ドリル（ソフト）	記録・作品作りなど
1年	外国語活動「外国のくらし」	道徳「公園の使い方」	ひらがな、図形 英語自作ソフト	図工「絵画の配色」 生活科「野菜の観察日記」
2年	外国語活動「外国のくらし」	道徳「公園の使い方」	漢字・計算 英語自作ソフト	生活科「野菜の観察日記」 生活科「自分のおいたち」
3年	外国語活動「外国のくらし」	理科「磁石」 国語「俳句」	漢字・計算	総合「上田の宝探し」 国語「お気に入り本紹介」
4年	魚・水生生物 外国語活動「外国のくらし」	理科「星の動き」 算数「面積」など	漢字・計算	図工「粘土作品の構成」
5年	総合「和歌山県の歴史、文化」 「カレーの具材と量」	道徳「著作権」	漢字・計算 英語自作ソフト	総合「和歌山県岩代小学校 と食育交流」
6年	社会「外国の特徴」 理科「人と環境」など	道徳「情報モラル」 体育「鉄棒」など	漢字・計算	総合「まちづくりキッズプロ ジェクト」近隣校と情報交流

総合…「総合的な学習の時間」

\*第二上田小学校の提供資料を基に編集部で作成

\*ミライシードの機能の1つで、個別に学習を進めるための国語・算数（数学）・理科・社会・英語（中学校のみ）の教材。子どもが自分の理解度に合わせて内容を選び学習することができる。

の体育の授業では、跳び箱の様子を動画で撮影し、上手に跳べない子どもにもスロー再生を見せながら解説。苦手克服に役立てたという。

「ムーブノート」を活用して子ども同士の意見交換を促し、思考を広げたり深めたりする学習活動も取り入れている。例えば、5年生の道徳の授業では、「著作権」の理解を深めるため、「図工の時間に自分の描いた絵をまねされたらどう思うか」というテーマで発表した。ある児童がタブレットに意見を書くと、付せんのような形でほかの児童のタブレットにも表示され、リアルタイムで共有される。この授業を行った5学年担任の上野俊也先生は、次のように語る。

「手を挙げて発言するのが苦手な子どもでも、画面上で発表することには抵抗感が薄いようで、普段より意見が活発に出了。『自分の考えを認められたい』という思いもあるのでしょう。友だちの意見を知り、『そういう考えもあるのか』など、違う考えがあることに気づいたり、自分の意見を見直すきっかけにしたりする姿も見られました」

## 学校間交流授業を通して 新たな視点に気づく

2016年1月には、6年生がムーブノートを活用して、隣の第一上田小学校の6年生と学校間交流授業を行った。授業を担当した石川先生は、そのねらいを次のように説明する。

「本校の6年生は10人で、幼少期からずっと一緒に過ごしてきた仲間なので、意見交換を促しても、予想外の考えに触れるのが難しい状況です。他校の児童との交流を通して、新たな気づきを得たり、考えを広げたりしてほしいと思いました」

今回の交流授業は、同じ中学校区にある小学校4校が合同で進めている「まちづくりキッズプロジェクト」

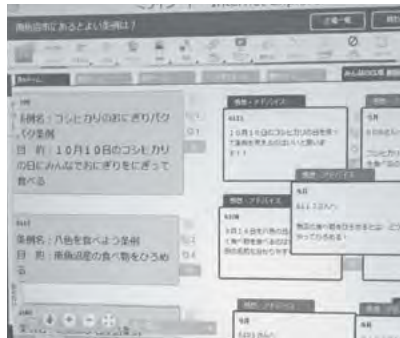


写真2 「ムーブノート」に意見を書くと、ほかの児童のタブレットに付せんのような形でリアルタイムに表示される。それを見ながら、良い点を述べたり、提案をしたりしていった。

の一環として実施した。このプロジェクトは、児童が南魚沼市の条例を考えて議会に提案するという活動だ。授業では、両校の6年生が1人1つずつ、ムーブノートに条例案とその目的や内容を書き込み、それに対してお互いに感想を述べたり、質問をしたりした(写真2)。

「事前に学級内でも同様の活動を行いました。その時には出なかった意見や質問が第一上田小学校の児童からたくさん出てきて、考えを練り上げる材料になりました。また、『こういうところが良い』と他校の児童に認められるのがうれしいようで、自信を深めていました」(石川先生)

例えば、「月1回ゴミ拾い条例」というアイデアに対し、「良い考えだと思います」といった賛辞と共に、「どの日にするかを決めたほうがよいと思います」「ゴミ拾いだけでは拾い切れないゴミも残るのではないのでしょうか」「誰とやるのかを決めるともっと良くなると思います」といったアドバイスが寄せられた。それらの助言を基に、自分の考えを練り直し、最後に合同の発表会を行った。

## 必要感のある場面設定で 情報活用能力を高める

初めての学校間交流授業に大きな手応えを感じたが、一方で課題も明らかになったと、村山校長は語る。

「情報を選び取る力はかなりついてきたと思いますが、情報モラルなどの課題はまだ残っています。また、機器の操作に慣れておらず、入力に時間がかかる子どももいました。基本的な操作スキルがないと、タブレット端末の機能を十分に生かせません。1年生から系統的にスキルを高めていく必要性を感じました」

入力操作に加え、情報を整理したり、自分の考えをまとめたりする能力を高めることも、学習効果を高めるために重要だと考えている。

今後、国際科の授業でも、タブレット端末の活用を検討中だ。例えば、異文化理解を視覚的に助ける素材をタブレット端末で提示したり、画像や音声のソフトを用いて発音を学んだりといった活動を想定している。

「タブレット端末を使う場面設定が重要です。子どもが必要感を持って取り組むことで、より情報活用能力が高まります。そうした学習の積み重ねで、将来的な職業選択の幅を広げ、子どもたちの自己実現につなげたいと考えています」(村山校長)



校長

**村山 稔**

むらやま・みのる

専門は理科。モットーは「学ぶ教師こそが子どもを育てることができる」



教諭

**上野俊也**

うえの・としや

専門は体育。情報教育主任。5学年担任。モットーは「いつも青春、俺についてこい！」



教諭

**石川衣里**

いしかわ・えり

専門は算数。6学年担任。モットーは「子ども一人ひとりとしっかり向き合う教師でありたい」

\*プロフィールは2016年3月時点のものです。

# 次期学習指導要領を見据えた 小中一貫の英語教育で、 「5年先を行く」教育を実践

「教育立市」を掲げる岐阜県岐阜市は、「早期からの英語教育が重要」という考えの下、2004年度、小学1年生からの英語教育を始めた。中学校のALTが校区の小学校の授業に入るなど、小中が連携して英語力を育てている。2016年度からは、モデル校の実践や民間の研究所との連携によって、最新の知見やエビデンスに基づいた指導を取り入れ、さらなる教育の質の向上を目指す。

- ◎清流長良川と織田信長公ゆかりの岐阜城がそびえる金華山を擁した緑豊かな城下町。長良川の鵜飼が全国的に有名。2015年4月、『信長公のおもてなし』が息づく戦国城下町・岐阜」が、文化庁の日本遺産第1号に認定される。
- ◎人口…約41.4万人 ◎面積…202.89km<sup>2</sup>
- ◎市立園・小中学校数…幼稚園2園、小学校47校、中学校22校、特別支援学校1校、商業高校1校
- ◎園児・児童生徒数…約3万3000人
- ◎電話…058-214-2193（学校指導課） ◎URL…<http://www.city.gifu.lg.jp/3040.htm>

## 岐阜県岐阜市 プロフィール

## 教育長の 戦略

# 教育立市として、 「才能を開花させる」教育に力を注ぐ

岐阜市教育委員会 教育長 早川三根夫

## 「5年先を見据えた教育」を 次々と打ち出す

教育の機会均等を保障するため、義務教育は全国どこでも同じように行うことと同時に、地域の教育にどう個性を出していくのかも求められています。そこで、本市では、「人こそが最大の資源」という細江茂光市長の考えの下、5年先を見据えた教育を推進し、特色化を図っています。

2013年度から5か年で実施している「岐阜市教育振興基本計画」では、次の4つを柱に据えました。

1つめの柱は、グローバル社会で活躍できる人材の基礎的能力の育成です。基礎学力の向上と共に、子どもが個々に持つ才能を開花させる取り組みにも力を入れています。

2つめは、学びや育ちのセーフティネットの構築です。主要な施策としては、子どもの全ての悩みや課題に対応する総合窓口「子ども・若者総合支援センター」を設立しました。

3つめは、地域コミュニティのもつ教育力の積極的な活用です。本市には、地域の人々のつながりが根強く息づいています。その力を学校教育に生かそうと、2015年度までに全ての市立小・中学校をコミュニティ・スクールにしました。

4つめは、生涯学習・スポーツの振興です。2015年7月に新設した市立中央図書館、リニューアル中の岐阜市科学館など、公共の文化施設を充実させ、「岐阜に住んで良かった」と実感できるような心の豊かさを育みたいと考えています。

## 「コンパス・キューブ」の発想で 学力や意欲をバランスよく育成

「教育立市」を掲げて多様な教育施策に力を入れてきた成果もあり、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果を見ると、本市の子どもの学力は全国でも上位にあります。しかし一方で、学習意欲や社会スキルに関する質問では、消極的な回答の割合が高いことも分かっています。

そこで、新たに打ち出したのが「コンパス・キューブ」という考え方です。人の成長には、学力だけでなく内面も大切であると捉え、それらの要素を「コンテンツ(学び)」「パッション(やる気)」「スキル(マナー)」の3つに整理しました。そして、それらを軸にしてできる立方体(コンパ

\*プロフィールは2016年3月時点のものです。

ス・キューブ)の体積をバランスよく大きくすることを目標に、新たな施策を展開しています(図1)。

まず、子どもの主体的・協働的な学びを推進する環境として、岐阜市型アクティブ・ラーニングスペース「アゴラ」を各校に設置します。これは、可動式の机や椅子、ホワイトボード、タブレットPCなどを備えた空間です。活動に応じて自由にレイアウトすることで、知的創造の場を醸成し、学習意欲を育むことを期待しています。2016年度中に、全中学校(22校)に「アゴラ」を設置し、パイロット校6校においてアクティブ・ラーニングによる授業を行い、ノウハウを蓄積した後、2017年度中に全校で実施する予定です。

地域人材の活用も強化します。保護者や教員以外の大人とかかわることは、子どもが働く意味を考え、多様な価値に気づくきっかけになります。各校が講師派遣などで協力を得

やすくなるよう、青年会議所と協定を結ぶ予定です。

さらに、土曜授業の一環として、中学生対象の才能開花教育「ギフトィッド」を始めました。これは、英語プレゼンテーションや大学教授の講義などに加え、プロのミュージシャンやスポーツ選手、漫画家など、様々な分野の専門家を招いて体験学習などを行うものです。高度な学びに刺激を受け、多くの子どもが自己の才能に気づくことを期待しています。

### エビデンスや最新の知見で さらなる教育の質の向上を

教育施策を立案する上で、今後期待しているのが、ベネッセ教育総合研究所との連携です。本市の施策を検討する会議に、教育・子育て分野の有識者として同研究所所長を招聘したのが縁で、2016年2月に同研究所と包括協定を結びました。

同研究所には多くのエビデンスや



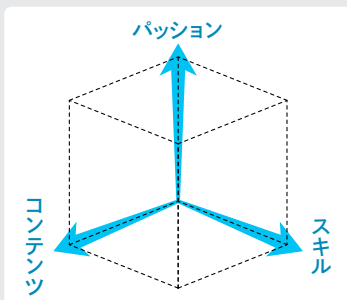
はやかわ・みねお 横浜国立大学教育学部卒業後、岐阜県内の小・中学校教諭として勤務。美濃教育事務所指導主事、羽島市立羽島中学校校長、岐阜県教育委員会教職員課教育主管、同義務教育総括監などを経て、2012年から現職。文部科学省中央教育審議会の委員なども務める。

ノウハウ、最新の知見が集積されています。教育にも科学的な根拠が求められる中、同研究所がもつ様々な知見やノウハウを活用して、将来予測やエビデンスによって裏づけられた施策を立案し、学校、保護者、地域に説得力をもって情報発信をしていきたいと考えています。

2016年度は、まず本市が先進的に取り組んできた英語教育において、人的交流や教員研修による指導ノウハウの育成、英会話学校と連携した英語授業、アセスメントによる成果の検証などを行う予定です。

22世紀は今の子どもたちにとって遠い未来ではありません。厚生労働省の試算によると、2014年に生まれた子どもが22世紀まで生きる割合は男24.2%、女48.3%に上ります。だからこそ、教育委員会が22世紀を見据えて教育の方向性を示し、先生方がその具現化に結びつけられる環境を整えることで、本市の教育をつくり上げていきたいと思っています。

図1 「コンパス・キューブ」の考え方と、主な関連施策



コンテンツ(学び) 教科学力、体力  
パッション(やる気) 夢をもつ、根性  
スキル(マナー) 思考力・判断力・表現力、コミュニケーション能力 など

この3つを三辺とした立方体が、バランスよく、大きく育てこそ、人として大きく成長していく。それぞれの頭文字を組み合わせ、**「コンパス(羅針盤)」**とした。

①岐阜市型アクティブ・ラーニングスペース「アゴラ」(上記本文参照)

②キャリア教育(地域人材の活用)(上記本文参照)

③土曜授業(才能開花教育「ギフトィッド」)

各校が月1回のペースで年10回実施。その他に、市内全中学校から希望者が参加できる才能開花教育「ギフトィッド」を市教育委員会が用意。MI理論\*1に基づいた8つの知能の分野で、それぞれ専門家を招き、体験学習などを行う。

④ICT活用

2013年度に市内全小・中学校の全教室に電子黒板、デジタル教科書を整備。2016年度にはタブレットPCを、小学校1校あたり40台、中学校1校あたり80台、特別支援学校160台の、計4100台を導入予定。

⑤理数科(STEM\*2)教育

退職教員をSTEM教員として小学校2校に1人の割合で配置(全25人)し、理科実験などをサポート。2016年度はサイエンスキャンプを実施予定。

\*岐阜市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

\*1 アメリカ・ハーバード大学のハワード・ガードナー教授が提唱した「多重知能(Multiple Intelligences)理論」。言語・語学知能、身体・運動感覚知能、音楽・リズム知能、論理・数学的知能、対人的知能などの8つがある。

\*2 サイエンス(Science)、テクノロジー(Technology)、エンジニアリング(Engineering)、数学(Math)のこと。



教育委員会の  
施策

# 「5年先に行く」英語教育を目指し 研究校の実践や民間のノウハウを導入

## 岐阜市教育委員会

### 2004年度から 小学校英語を推進

岐阜市では、「英語学習は早期に始めることが重要」という細江市長の考えにより、2004年度に構造改革特区を申請し、小学1・2年生は「英語活動」、小学3～6年生は「英語科」として小学校での英語教育を始めた。

子どもの発達段階を踏まえ、低学年ではまず英語に慣れ親しみ、英語を通じて興味・関心を広げたほうがよいとの考えから「活動」とし、3年生からは低学年で培った「英語を使いたい」という意欲を学習につなげるため「教科」とした(図2)。

当時、全国的に小学校英語の実践は少なく、岐阜市でも初めての取り組みだった。現在、英語教育を担当する平野裕副主査は次のように話す。

「『英語教育は子どもにとって大きなチャンス』と前向きに捉える先生もいましたが、多くの教員は専門外の英語の指導に戸惑っていました」

そこで、岐阜市教育委員会は、英

語教育を行うための環境や研修を充実させた。その内容や岐阜市の英語教育の特徴を次に見ていこう。

まず、導入当初の2年間で全ての小学校教員が参加できるように、研修を実施した。英語教育のねらいや目指す子どもの姿を伝え、模擬授業などを行い、英語指導への心の壁を低くしていった。現在では、各校の「英語教育担当者」を対象に、教育動向や指導改善などに関する全体研修を年4回実施。その内容を持ち帰って校内に広めてもらうことで、教育の質の向上を図っている。

次に、小学校用の英語の教科書がないため、市教委が全学年分の英語教育の年間カリキュラムを用意した。国際理解教育などで先進的な取り組みを行う教員を集めて、その実践を取り入れながら、単元指導計画、毎時間の授業案を作成した。古田秀人

学校教育審議監は、こう語る。

「導入時に年間カリキュラムを整えることで、英語指導の経験のない教員でも、それを参考にしながら授業ができるようにしました」

### ALTを橋渡しとして 小中一貫した指導を築く

小学1～4年生の授業は、担任とEF(English Friend)が担当する。EFは「小学校英語指導協力員」のことで、母語でなくても英語を話せる市内在住の外国人を採用して全校に配置。1年生から外国人が話す英語に触れられるようにした。

また、2007年度には中学校全22校にALTを配置し、各学級の授業を週1時間以上は担当できる体制とした。さらに、2013年度からは、ALTを同じ中学校区内の小学校との兼務とし、5・6年生の授業も担当。AL



学校教育審議監兼  
学校指導課長

**古田 秀人**

ふるた・ひでと

岐阜県内の小・中学校教諭、岐阜県教育委員会教職員課課長補佐、小学校校長などを経て現職。



学校指導課副主査

**平野 裕**

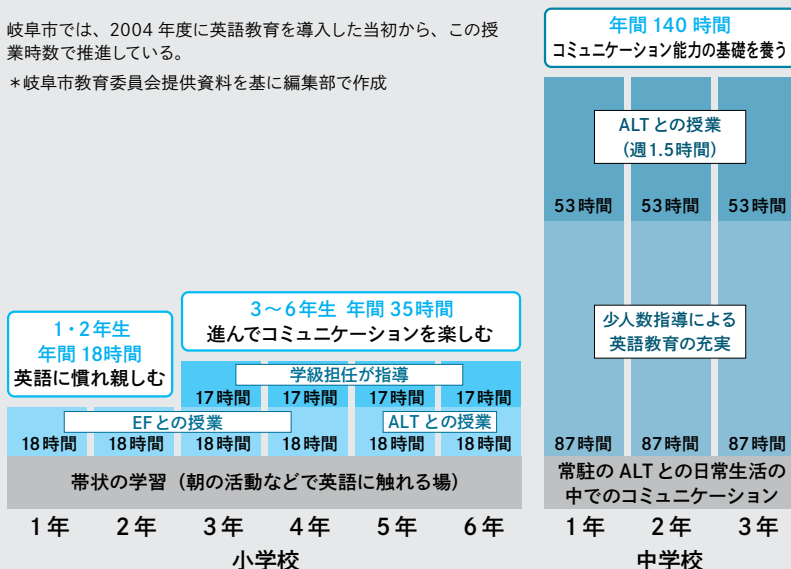
ひらの・ゆたか

岐阜県内の中学校教諭を経て、2014年から現職。担当教科は英語。

図2 岐阜市立小・中学校の英語教育の年間授業時数

岐阜市では、2004年度に英語教育を導入した当初から、この授業時数で推進している。

\*岐阜市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



\*プロフィールは2016年3月時点のものです。

Tを介した小中連携を図っている。

「小学校の指導の良い点を中学校の指導で生かしたり、中学校英語の考えを小学校教員に伝えたりと、ALTが小・中の橋渡しを担うことで、指導の一貫性の構築や中1ギャップの解消をねらっています」(平野副主査)

さらに、子どもが日常的に英語に触れられるよう、朝学習や昼休みなどでの帯活動を奨励。授業や帯活動で活用できる絵カードや絵本、ビデオなどの教材も市教委で用意した。取り組みが進んだ今では、各校が独自に様々な教材を作成している。

3～6年生では「教科」として3観点での評価も行う。「関心・意欲・態度」「インプット(理解)」「アウトプット(表現)」を設定。この3つの観点をカリキュラムの中にバランスよく配置して、授業での見取りやプリントの内容評価などを積み重ねて、学期末に評価をつけている。

このような形で実践を積み上げていった結果、当初、教員間にあった戸惑いは、次第に薄れていった。

「子どもが生き生きと活動する姿を見るうちに、英語教育の良さを実感し、指導観が変わっていったようです。全体研修でも、自校の取り組みを積極的に発信したり、他校の先生と熱心に議論したりする姿が見られるようになりました」(古田審議監)

子どもの英語力にも成果が見られる。小学6年生全員が受検する児童英検は、ブロンズグレードの正答率が2014年度は90.3%と、全国平均85%を上回った。また、中学3年生全員が受検する英語能力判定テストでは、英検3級程度の生徒の割合が4割前後と、全国平均を上回った。

## 小学校でも「読む・書く」の文字指導の構築に着手

2016年度の課題は大きく3点。まず、2015年度に教科化した小学

1・2年生の英語について、その成果を検証して指導改善を図る。また、小学校高学年を中心とした「読む」「書く」など文字学習のあり方についても、新たに検討していく予定だ。

次に、小中一貫の英語指導のあり方も検討する。2015年度には、市教委と現場の教員が協働して小学校のCAN-DOリストを作成した。これを基に今後、各小学校が独自のリストを作成すれば、中学校には既に学校独自のリストがあるため、小・中共に4技能の到達目標が示されることになる。その上で小・中指導の一貫化を図っていく考えだ。

これらの施策の検討時に参考とするのは、文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」拠点校の岐阜市立長良西小学校と長良中学校の実践だ。

「両校は、長良川学園として小中一貫の英語教育を2014年度から実践し、先進的な取り組みを行っていま

す。特に、小学生の英語への興味や意欲を損なわない形での文字指導をどのように行うのかについては、他校の先生方も関心が高いようです。市教委としては、9年間でどのような指導を構築していくのか、帯活動と普段の授業をどう効果的に結びつけていくのかといった実践について、両校の成果や取り組みの是非を検討した上で、市内に還元していきたいと考えています」(平野副主査)

さらに、4技能のバランスを重視した英語教育を進めるために、ベネッセ教育総合研究所との連携にも期待を寄せる(図3)。

「教員研修などを通して新たなノウハウを得られることで、指導の幅が広がるでしょう。研究校の実践と民間のノウハウの双方を活用しながら、先進的に取り組んできた英語教育を、さらに5年先を行く教育へと進化させていきます」(古田審議監)

図3 岐阜市「4技能のバランスを重視した英語教育」研究推進事業

①職員(割愛教員)のベネッセ教育総合研究所への派遣(1年間)	岐阜市の職員(割愛教員)1人を同研究所に1年間派遣。調査・分析のノウハウ、国内外の先進的な教育実践などを学ぶ。派遣終了後は学び得た知見を岐阜市教育研究所に還元していく。
②ベネッセ教育総合研究所が行う研究プロジェクトへの参加	同研究所が行う調査研究に参加しながら、教育施策の効果を子どもの行動などから測定する方策を探り、学び得た知見を岐阜市教育研究所に還元していく。
③ベネッセグループの英会話学校と連携した英語授業の実施	岐阜中央中学校の2年生を対象に、アクティブ・ラーニングスペース「アゴラ」で、英会話学校から派遣されたネイティブスピーカーによる4技能を統合的に育成する授業を実施。
④4技能対応の評価テストを活用した成果の把握	岐阜中央中学校の2年生を対象に、GTEC for STUDENTS*1を年度当初と年度末の年2回実施し、成果を測定する。
⑤中学校に小学生を招いた英語授業	岐阜小学校・明郷小学校の6年生を、進学先となる中学校に招き、アクティブ・ラーニングスペース「アゴラ」で小中連携を見据えた授業を実施する。
⑥実践を想定したグローバル英語教育	土曜授業(才能開花教育「ギフトッド」)で、希望者の中学生(45人程度)を対象に、プレゼンテーションなどを行う、英会話学校講師によるハイレベルな授業を実施する。
⑦中学校英語教員向け指導力向上研修	英会話学校から派遣された講師がもつ英会話のノウハウを生かし、実践的な英語運用能力を育成する指導法にかかわる研修を実施する。

\*1 ベネッセが提供する中学・高校生対象のスコア型英語テスト。

(2016年度の内容)

\*岐阜市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



学校現場の  
実践

# 「考えながら表現する力」を目標に、 小中一貫の英語カリキュラムを構築

## 長良川学園（岐阜市立長良西小学校、長良中学校）

経緯

### コミュニティ・スクール化を 機に小中一貫教育を目指す

岐阜市立長良西小学校、同長良中学校は、2014～17年度、**文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」**の拠点校に指定された。これは、次期学習指導要領を視野に入れた先進的な取り組みを支援する事業で、両校は、①小学校英語の教科化における指導のあり方、②小中一貫の英語カリキュラムの構築を柱に研究している。

両校は1988年から1小1中の関係にあり、合同行事や研究授業の相互参観など、小中連携を進めてきた。そうした中、岐阜市教育委員会から、2015年度までに全ての市立小・中学校をコミュニティ・スクールにする施策が打ち出された。両校の校長は、これを機に施設分離型小中一貫のコミュニティ・スクール「長良川学園」を立ち上げることにした。

「小中が一緒に行ったほうが地域からの協力も得られやすく、より充実した活動ができるでしょう。そこで、小中一貫のコミュニティ・スクール化を契機に、小中9年間で子どもを育む学校づくりを目指そうと考えたのです」（長良中学校・原尚校長）

そして2015年度のコミュニティ・スクール化を計画していた折に、岐阜県教育委員会から小中一貫を踏まえた英語教育強化の拠点校の打診があったのだ。長良西小学校の和田満校長は次のように振り返る。

「英語は、積み上げ型の学習が大切な教科であり、小中9年間で指導を

考えて進めるほうが、より大きな成果が期待できます。小中一貫の教科指導を、まず英語で始めて経験を積み、そこで得たノウハウを他教科に広げるチャンスだと捉えました」

こうした経緯から、2014年度に両校での小中一貫の英語教育がスタートすることとなった。

連携体制

### 両校の英語科部会を中心に 互見授業や議論を重ねる

英語教育の目標として両校に共通するのは、「考えながら英語で表現する力の育成」だ。長良西小学校の英語教育推進委員長・馬淵達也先生は、次のように説明する。

「他者とコミュニケーションするときには、あらかじめ用意した英語を話すことはほとんどありません。自分の考えや自身のことを、他者とのやりとりの中で考えて発信していける力をつけることを目標にしました」

研究実践は、両校の教科部会の英語科部会が連携して進められている。両校は岐阜県教委指定研修校と岐阜大学教育実習協力校であり、長良西小学校にも中学校の英語教諭免許を持つ教員ら3人による英語科部がある。両校の英語科部会の教員が集まり、また普段の授業も相互参観しながら、指導改善や小中一貫のカリキュラムなどを検討していった。

英語の授業時数

### 授業とモジュール活動の 2本立てで小学校は展開

文部科学省事業の拠点校となるため、長良西小学校が行う英語の授業時数は、岐阜市教委が設定する枠組みとは多少異なる（図4）。

5・6年生は年間70時間とし、うち35時間はALTとの授業を行う。3・4年生は活動型ではあるが、教科化を想定した研究実践としている。EF（P.22参照）は、英語の授業日に

図4 英語の授業時数

学年	型	年間時間数	モジュール活動
小学 1・2年生	活動型	18時間 (全てEFとのTT)	10分×150回(週5回)程度 年間35時間程度
小学 3・4年生	活動型 (教科型)	35時間 (うち18時間がEFとのTT)	
小学 5・6年生	教科型	70時間 (うち35時間がALTとのTT)	
中学 1～3年生	教科型	140時間 (うち70時間弱がALTとのTT)	(常駐のALTとの日常生活でのコミュニケーション)

曜日	内容
月	全校放送
火	学年裁量
水	全校放送
木	学年裁量
金	全校放送

**長良西小学校でのモジュール活動**  
 全校放送（テレビ）  
 ・NHK「プレキソ英語」  
 ・教員、EF、ALTによる制作番組  
 学年裁量  
 ・技能を習得する活動（単元の英語表現を扱った言語活動など）



\*長良川学園提供資料を基に編集部で作成

\*プロフィールは2016年3月時点のものです。

応じて週2〜3日勤務している。

2015年度からは、毎日、昼の清掃後の10分間でモジュール活動「ハッピータイム」を実施。長良西小学校の種田伸和先生は、その内容とねらいについてこう説明する。

「当初は、NHKの教育番組を視聴していましたが、最近では独自にビデオ番組を作成し、放送しています。現在でも、英語に慣れ親しみ、生きた英語表現を学ぶにはどのような活動がよいかを模索しています」

長良中学校の英語科の授業は、学習指導要領に沿った枠組みで進められている。ALTは3人常駐し、全体の5割弱の授業に入る。また、うち1人が長良西小学校との兼務だ。

### 小学校の教科化を見据えた取り組み

## アウトプットを焦らず インプットを重視する

では、具体的に小学校英語の研究実践について見ていこう。

長良西小学校では、1年目は英語科部が中心となって研究実践を進め、全体研修や職員会議前のフォニックス\*による発音練習なども主導した。

しかし、そのほかの教員にとって英語は専門外であるため、授業はEFやALTに、指導改善は英語科部に任せればよいという風潮が少なからずあり、教員間に温度差や指導力の差が見られるようになったという。

そうした意識をぬぐい去るために、2年目の2015年度、全教員が所属する「英語教育推進委員会」を設置した。委員会は、「指導計画部」（指導計画の作成、検討）、「モジュール部」（モジュール活動の立案・推進）、「教材・教具部」（教材や教具の開発や準備、EFやALTとの連携）の3つで構成。それぞれの部に各学年団の必ず1人は所属するようにした。

和田校長は、全校体制で進めることで、教員の意識が変化したと語る。

\*英単語のつづりと発音の関係を学ばせる学習法。

## 長良川学園

### 岐阜市立長良西小学校



◎ 1955 (昭和 30) 年創立。1986 年度から、「自ら学ぶ力を身に付けていく子を目指して」を研究主題として研究を進める。

校長 和田満先生

児童数 745 人

学級数 27 学級 (うち特別支援学級 3)

電話 058-232-5222

URL <http://cms.gifu-gif.ed.jp/nagaranishi-e/>



校長

**和田 満**

わだ・みつる

岐阜県教育委員会教育主管、教育事務所長、義務教育総括監などを経て、2014 年から現職。



教諭

**種田伸和**

おいだ・のぶまさ

教務主任。専門教科は音楽。モットーは「『自ら学ぶ力を身に付けていく子を目指して』どこまでも授業で勝負！」



教諭

**馬淵達也**

まぶち・たつや

英語教育推進委員長。専門教科は国語。モットーは「子どもも教師も楽しく、身になる授業を!!」

### 岐阜市立長良中学校



◎ 1947 (昭和 22) 年創立。学校の教育目標は、「(本質を) みぬき (可能性に) 挑み (生活を) 拓く」。

校長 原尚先生

生徒数 373 人

学級数 13 学級 (うち特別支援学級 1)

電話 058-231-7207

URL <http://cms.gifu-gif.ed.jp/nagara-j/>



校長

**原 尚**

はら・ひさし

岐阜県教育委員会教育主管、教育事務所長などを経て、2013 年から現職。専門教科は体育。



教諭

**門脇和也**

かどわき・かずや

教務主任。小中一貫教育担当。英語科。モットーは「英語を使って自分らしさを伝え合う授業をつかっていきたい」

### 【研究発表会】

両校合同の教育公開は、2016 年 10 月 21、22 日に実施予定。

「教科書もない中で全員で試行錯誤を重ねるうちに、『自分たちが創意工夫をして、新しい授業をつくっていった』という機運が高まってきました。それにより、学校全体に活気がもたらされ、教員間の指導力の差も小さくなっていきました」

授業で最も工夫している点は、イ

ンプットを重視し、子どもの興味が自然とわくような題材で、話したいと思わせるように活動を組み立てていることだ。さらに、学年内・学年間で扱う話題や英語表現の系統性を明確にすることで、既習の表現を活用できるようにした。

「スキットを繰り返すだけの活動で



は、子どもは内容を丸暗記してしまい、考えながら話すことができません。そこで、アウトプットを焦らずに、聞く・見る・読むの量を多くすることで、子どもたちの気づきを促し、自然なアウトプットへとつなげています(図5)。(種田先生)

「読む・書く」の文字指導は、国語でローマ字の学習が始まる3年生から取り入れている。人や物の名前を書くことから始め、5年生ではレストランなどのメニュー、6年生では身の回りの看板や公共施設などの表示について、5~7文程度のスピーチを聞いて、音で慣れ親しんだ単語を文字に表す活動などを行う。

「今は書くことを楽しみながら学んでいます。評価がつき、正確さが求められるようになると、意欲がしぼんでしまう恐れもあります。そこで、短時間のモジュール活動も活用し、子どもの様子を見ながら、徐々に文字指導を行っています」(馬淵先生)

評価は、全学年で、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「表現の能力」「理解の能力」「言語や文化に対する理解」の4つの観点別で行う。普段の授業での見取り(行動観察やワークシート)の積み重ねや、単元ごとに行うパフォーマンステスト(スピーチやインタビューなど)を基に評価をつけている。

### 小中一貫の英語カリキュラム構築

## 「題材の系統図」も作成しさらなる指導の一貫性を図る

次に、小中一貫の英語カリキュラムの作成プロセスを見ていこう。

9年間の指導の系統性を構築する上で大きな鍵となるのが、**学習到達目標(CAN-DOリスト)**だ。長良中学校では、岐阜県小中学校英語研究部会が作成した中学校の学習到達目標を基に自校分を作成済みで、その経験を基に、学習到達目標の意義や

図5 インプットを重視した言語活動の工夫(高学年の単元の活動例)

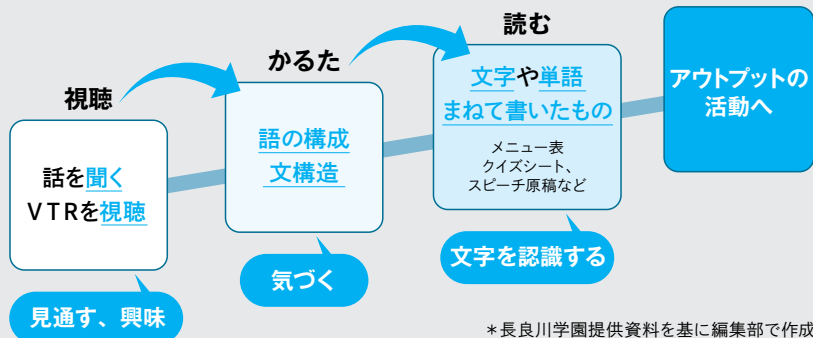


図6 「学習到達目標」話すこと(やりとりの要素が強い活動)(抜粋)

学年	内容	程度	方法
中学1年生	自分の考えや気持ち、身の回りの出来事。	中心となる話題に関して4往復程度の対話で話すことができる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双方向のやりとりを楽しみながら話す。</li> <li>・声量、抑揚、強調、速度などを工夫して話す。</li> <li>・対話の内容を広めるために、質問をしながら話す。</li> <li>・受け取った情報から得た自分の考えを話す。</li> </ul>
小学6年生	日常生活や将来の夢、訪れたい国に関することなど。	3往復程度の対話で話すことができる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見や感想の理由を話す。</li> <li>・つなぎ言葉を使って話す。</li> <li>・簡単な相づち("Sounds good!"など)をうち、相手に発話の機会を与えながら話す。</li> <li>・"Yes." "No."の後に、付け加えて話す。</li> <li>・相手の言うことが分からないとき、"Pardon?" "Sorry?"などと、聞き取った内容を確かめながら話す。</li> </ul>

\*長良川学園提供資料を基に編集部で作成

図7 「題材の系統図」[自分が生活する「場所」](抜粋)

学年	コミュニケーション活動の題材	コミュニケーション活動で活用する言語材料
中学1年生	岐阜市でできること P R	Welcome to our Gifu City booth. This is a famous mountain in Gifu City. It is Mt. Kinka. <u>You can climb it.</u> Umanose course is very difficult, but it's fun. Please try.
小学6年生	岐阜市を紹介しよう II	What ~ do you like? / I like ~ . <u>You can see</u> Cormorant Fishing. I want to ~ .
小学4年生	岐阜市の名所や伝統工芸品	What is Gifu famous for? Kawaramachi Town, Nagara River, <u>Mt.Kinka</u> , Fireworks Festival, Cormorant Fishing, Gifu Lantern etc.

\*長良川学園提供資料を基に編集部で作成

活用法などを長良西小学校に説明。合同の英語科部会で、小中一貫の学習到達目標を作成した。これは、岐阜県内では長良川学園が初の試みだ。学習到達目標は、両校が目標とする「考えながら英語で表現する力」を段階的に身につけていく内容とした(図6)。また、「聞くこと」「話すこと」は、それぞれ「やりとりの要素が強い言語活動」と「発表の要素

が強い言語活動」と、表現の場面を分けて設定するなど、目指す子どもの姿をイメージしやすくした。

小学校の学習到達目標は、指導案の中の「子どもにつけたい力」を基に作成。中学校でも既存の目標を見直し、特に語数や分量は現在の生徒の英語力に応じて改めた。

その後、これだけでは9年間を貫く軸としては弱いと感じたことから、

小・中で検討を重ねて「題材の系統図」を作成した。これは、授業で扱う題材と、そこで活用する表現方法（文法）を系統的にまとめたもので、「自分や身の回りの『人』」と「自分が生活する『場所』」の2種類がある。

例えば、図7のように、「岐阜市」をテーマにした活動の連続性を示し、それに伴う表現方法も明示することで、先を見通した指導の工夫を考えやすくしたのだ。長良中学校英語科担当の門脇和也先生はこう振り返る。

「学習到達目標以外に何でつなげば、小中一貫した指導がうまくできるのか、その見定めにも苦労しました。互いに授業を見たり、アンケートを分析したりする中で、『授業の題材でつなぐ』案が出てきたのです」

そこで、もともと授業で扱っていた題材を整理して系統化したところ、題材の重複や逆転現象に気づき、指導案の見直しも行ったという。

このような小中一貫化は、中学校での指導を大きく変えた。中学校入学時の英語力は、かつては「よーい、ドン」の状態だったが、今や生徒一人ひとりで異なるため、これまでのような一斉指導は通用しない。

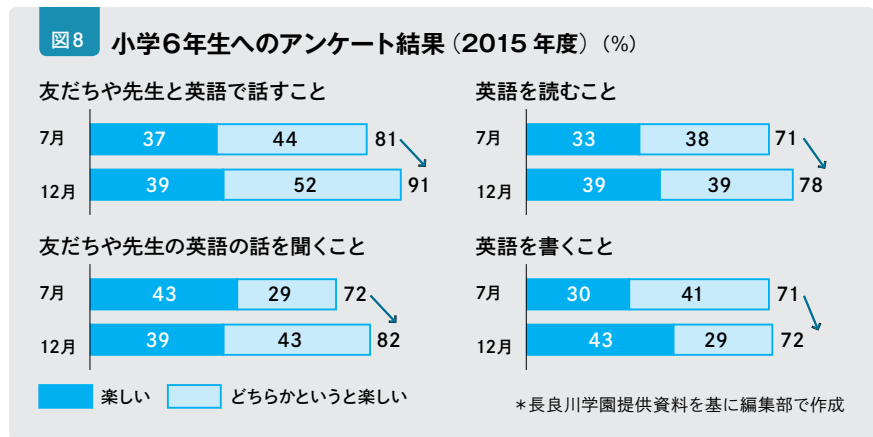
「1年生ではまず、4月に生徒一人ひとりの英語力を把握することから始めるようにしました。小学校での学習内容を踏まえ、それに応じて指導を変えることが、今後ますます重要になると感じています」（門脇先生）

## 成果と課題

### 英語連携を機に 他教科での小中一貫化に弾み

英語教育拠点校2年目を終えて、どのような成果が見られるだろうか。

1つは、児童の高い学習意欲だ。長良西小学校の児童アンケート結果では、2015年度、5年生の「英語が好き」「授業理解度」「積極性」の肯定率は、文字指導を行う以前と



比べて、やや下がってはいるものの80%前後を維持した。また、6年生では、学習を進めるうちに4技能とも学習意欲が向上した（図8）。

長良中学校では、即興的に考えながら話すことが求められる場面で、粘り強く表現しようとする姿が見られるようになった。一方、英検3級程度以上の3年生の割合は、2015年度で約46%と、市の平均より高いものの、伸び悩みが見られる。今後、英語の活用場を増やしたことを、どう英語力に結びつけていくのかが課題だ。また、生徒の英語力をきちんと把握するため、評価方法を見直したいと、門脇先生は話す。

「現在は、『話す』は単元ごとに行うパフォーマンステストで、『聞く』『読む』『書く』は定期考査で評価しています。学習到達目標で設定した4技能の到達度を測れるように、定期考査もパフォーマンステストに近い内容に変えていくことが課題です」

長良西小学校の課題は、次の学習への動機づけとなる子どもの達成感をどう持たせるかだ。そのために同校では、岐阜県をPRした自作の英語パンフレットを修学旅行先で外国人に配る活動を行い、長良中学校でも「岐阜県英語ふるさとプロモーションコンテスト」への出品を行っている。今後、子どもが英語で表現したいと思う場をさらに設けていく予定だ。

そうした折、2016年2月、長良

西小学校では、英語4技能をスコアで評価する『GTEC Junior』\*をモニター受検した。馬淵先生は、この英語検定試験の利点をこう話す。

「タブレット端末を活用するので、受検した子どもは『内容は難しかったけど、楽しかった』と言っていました。到達度が4技能それぞれで測れるため、教員にとっては指導改善に生かれますし、普段の活動のフィードバックにも活用できるので、子どもの達成感と次へのやる気を高めるのに有効だと感じました」

今後は、互見授業から一歩踏み込み、相互乗り入れ授業も検討中だ。

「今回の英語での連携を機に、小学校教員も、中学校の授業を見る機会が格段に増え、どの教員も小・中を見通した指導の大切さを感じています。その変化を他教科での連携にもつなげたいと思います」（和田校長）

2015年度には、全教科で小中合同の教科部会をつくり、英語での成果や課題を踏まえながら、小中一貫の指導構築が進められている。小学校・高校の全教科分の学習指導要領と、小学校の全教科の教科書をそろえ、中学校全教員で勉強中という原校長は、次のように展望を語る。

「今回の英語の連携を機に、他教科でも小中一貫化に弾みがつきました。今後も、子どもを育む全ての領域で、地域の協力も得ながら、一貫教育に取り組んでいきたいと思っています」

\*ベネッセから2016年冬リリース予定の、タブレット端末で受検する、小学生向けの4技能英語検定のこと。「できるようになったことへの丁寧な認め」でやる気を高められることに加え、4技能別のスコアで英語力の伸びが継続的に確認でき、中学校以降の「使える英語」の素地も養うことをねらいとする。（以上は2015年11月時点の情報であり、変更になる可能性があります）



北海道占冠村

# 人とのつながりで築く 住民のための住民による社会教育

日本各地には、小さくても独自の取り組みで地域を活性化させている教育委員会がある。

今号から、そうした自治体で日々奔走している職員の方々の活動を紹介します。

第1回は、北海道札幌市から高速道路を利用して車で100分の距離にあるしむかっぶ占冠村だ。

人口約1,200人の村では、住民の声を大切に、村の良さを生かした活動を行っている。

占冠村教育委員会  
社会教育担当係長  
**竹内清孝**さん

## 北海道占冠村

北海道のほぼ中心部にある占冠村。自然が豊かで、冬はウインタースポーツ、夏はラフティングなどが楽しめる。トマムリゾートを有し、外国人観光客も年々増えている。

- 人口 1,247人（うち60歳以上401人）
- 面積 571.41km<sup>2</sup>
- 保育所2所 小学校2校 中学校2校
- 児童生徒数 90人
- 電話 0167-56-2183（教育委員会）
- URL <http://www.vill.shimokappu.lg.jp/>



教育委員会の同僚と事務局にて。

## 住民の声をヒントに 村の活性化を図る

2015年度に文部科学省が公表した、地域住民の生涯学習活動に大きく貢献した77の優良公民館の1つであるしむかっぶ占冠村公民館は、特に優れた活動を行ったとして「優秀館」（全国5施設）にも選ばれた。評価されたのは、住民や関係団体との連携による、村木のカエデを活用したメープルシロップ作りの研究だ。この企画・運営を進めたのが、占冠村教育委員会社会教育担当の竹内清孝係長だ。

「村の豊かな森林資源を活用して、何か公民館活動ができないかとずっと考えていました。そんな時、公民館を応援してくれている方から気象条件の近いカナダのメープルシロップ

プの情報を頂き、住民の方々と一緒に挑戦したいと思いました」

竹内係長と公民館の職員の呼びかけに応えた住民が、共に1日の樹液の収穫量を調査したり、試作品作りを繰り返しながら研究を進めた結果、納得できるメープルシロップが完成した。現在は、林業振興室が研究を引き継ぎ、村の新たな特産品として生産・販売を検討している。

「住民が研究して作り上げたものが村の特産品になれば、こんなにうれしいことはありません。さらに、子どもたちの食育や環境教育のために、研究に携わった住民が支援して小学校での出前授業を行うなど、新たな展開にもつながっています」と、竹内係長は手応えを語る。

## 人と人の結びつきが 新たな発見につながる

竹内係長が常に心がけているのは住民の声に耳を傾けることだ。8年前に教育委員会に異動してすぐに、60歳以上の高齢者が学ぶ「清流大学」の年間プログラムの立案担当となった。人生経験豊かな学生を相手にどんな授業にすればよいか悩んだが、自分が何かを「教えてあげる」のではなく、学生から何がしたいのかを「教えてもらおう」と考えを改めた。

「私自身に発想がなかったからこそ、住民の思いを聞き、その具現化のお手伝いをしようと思ったのです」

その1つである「自主創造プログラム」は、住民の発想を自主的な行動につなげようと、住民から企画を

\*プロフィールは2016年3月時点のものです。



## 60歳以上の高齢者が学ぶ 清流大学

清流大学と北翔大学の交流会は、竹内係長の司会で和やかに進む。清流大学は開学 22 年目で、年間 18 回のプログラムがある。現在の在籍者数は 35 人で、うち 2 人が 80 歳以上だ。



双珠別の集落を北翔大学の学生が毎年訪れ、住民から暮らしの様子を聞く。高齢者が語る話は、集落の歴史そのものだ。

## 大学生が村民から 地域史を学ぶ

## 公民館事業で 村木のカエデから メープルシロップ の作り方を研究！



村内の山にたくさん自生しているカエデの木。木に小さな穴を開け、樹液を採取。それをろ過して、煮詰めていくとメープルシロップになる。煮詰める量や時間をいろいろ変えながら、おいしさを追究していった。



募集し、応募者が運営も行うものだ。年間 14 件ほど応募があり、基本的には全て実現に向けて教委が支援する。

人との結びつきも大切にする。北翔大学で生涯教育が専門の谷川松芳教授のゼミに、清流大学が研究協力をした縁で、清流大学の授業の 1 つとして学生が北翔大学を訪れ、谷川教授の授業を受講することとなった。清流大学の学生が教室の最前列で真剣に話を聞く姿は、北翔大学の学生にも大いに刺激を与え、今度は北翔大学の学生が清流大学を訪れて懇談会を開くなどの交流に発展している。

また、谷川ゼミは、ここ数年、村の中でも住民 50 人ほどの双珠別の集落を訪れ、聞き取り調査を行っている。集落に 70 年以上暮らす高齢者から、結婚を機に移り住んできた子育て

世代までの住民が公民館に集まり、集落の暮らしについて語る。生活や仕事を馬に頼っていたことや、自身が体験した昔の結婚式の様子など、地域の歴史が感じられる話に、学生は深くうなずきながら聞き入る。ゼミには卒業後、北海道の自治体職員となる学生も多く、地域の歴史に直接触れる貴重な体験になるという。

「小さな村のさらに過疎化の進む集落が重要な教育資源になると、谷川教授に教わりました。また、高齢者の方たちは、若者に伝えることで生きがい生まれ、双方にとって良い交流になっています」(竹内係長)

## 身近にある村の良さを 積極的に生かしていきたい

札幌市出身の竹内係長は、大自然

に魅せられてこの地に移住したが、当初は自然以外には何もないと思っていた。しかし、社会教育担当となり、公民館、図書館、スポーツ、子ども会など様々な活動を通して住民と深くかかわるようになると、村の良さを次々と発見していったという。

「ラフティング\*のガイドのネパール人を先生としたカレー教室を開きたい」「双珠別交流会で聞いた嫁送りの歌を再現した結婚式をしよう」など、次々とアイデアを出す竹内係長。今後は村の良さを村外にも伝えたいと語る。

「住民が豊かになる活動であれば、どんなことでもできるのが社会教育の良さです。住民の声を聞き、村外の人たちの視点も取り入れながら、人々が生き生きとするような活動に挑戦していきたいと思います」

\*ラフト(いかだ)を利用して川を下るスポーツ。

どう変わる？

どう備える？

# 5年後の 英語教育



## 第①回

# 英語教育でまず必要なのは 4技能の「現状把握」

加速するグローバル社会を生き抜くために、英語力の向上は喫緊の課題だ。文部科学省も英語教育改革を強く推し進めている。そこで、4回にわたって、変革期の英語教育の課題と今後の展望を有識者に語っていただく。第1回のテーマは、英語教育改革の動向と各種調査結果から見えた課題だ。

東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授 **根岸雅史**

ねぎし・まさし◎東京外国語大学卒業後、東京学芸大学大学院教育学研究科修士課程修了、レディング大学大学院言語学研究科修士課程修了。レディング大学より博士号取得。専門は英語教育学、言語テスト、言語能力評価枠組み。公立高校講師、東京外国語大学助手などを経て、現職。主な著書に『無責任なテストが「落ちこぼれ」を作る』（共著、大修館書店）など。

## 次の学習指導要領改訂で 英語教育が激変!?

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、日本の英語教育は大きく変わろうとしています。

2020年度の小学校を皮切りに、段階的に実施が予定されている次期学習指導要領についても、今まさに議論が進められています。現行の学習指導要領でも求められている「聞く・話す・読む・書くの4技能をバランスよく育成すること」が、学校現場で行いやすくなるよう、より具体的な内容に改訂されることが想定されています。

2016年度内に中央教育審議会の答申が出される予定ですが、英語に関しては、教科別ワーキンググループで、まず小・中・高全体のカリキュラムについて議論し、枠組みを固めた上で、各学校種の学習指導要領の検討に入ります。これまでの改訂では、基本的な枠組みは変えずに学校種ごとの議論のみでしたが、次期改訂では、基本となる枠組み自体が大きく変わることが予想されます。

現行の学習指導要領で小学校高学年での外国語活動が必修となりましたが、小・中の英語教育の接続は必ずしもスムーズとはいえません。さらに、小学校中学年での外国語活動や、高学年での英語の教科化が検討されています。その上で、小・中・高一貫で「使える英語力」を育むための環境を整えようとしています。

同時に、大学入試も大きく変わろうとしています。文部科学省は、大学入試の英語において、4技能を測る民間の英語検定試験の活用を推奨していますし、2020年度入試から実施予定の「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」では、英語について、4技能を総合的に評価できる内容を出題するとしています。

これまで、出口（入試）で4技能が総合的に問われていなかったために、授業でも4技能をバランスよく指導しにくいという状況がありました。しかし、大学入試では4技能をバランスよく評価する方向に舵を切りつつあります。学校現場でもそうした変化を受け止め、今後、指導を見直す必要があるでしょう。

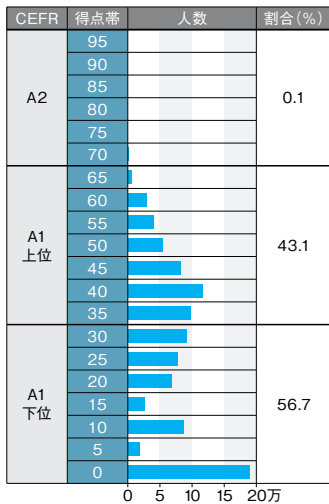
## 中・高生の4技能の現状が 初めて明らかに

では、生徒の英語4技能はどのような状況なのでしょうか。2016年2月、文部科学省「平成27年度 英語教育改善のための英語力調査」の速報が公表されました。これは、全国の無作為抽出による国公立の中学3年生（約6万人）、高校3年生（約9万人）を対象に、4技能を測る調査です（「話す」技能は中・高各2万人程度）。テストは、世界標準のCEFR\*でレベルを測定できるよう設計され、結果は、「よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる」という「A1」（英検3～5級相当）から、「母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である」という「B2」（同準1級相当）までの4段階で示されました。大規模な形で、日本の一般的な生徒の英語4技能を把握した初の調査といえます。

特に、今回初めて行われた中学生対象の調査結果を見ると、文部科学省が目標に掲げる「中学3年生で英

\*ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A（基礎段階の言語使用者）、B（自立した言語使用者）、

図1 中学3年生「書くこと」の得点分布



\* A1上位は英検3級、A2は準2級相当。  
出典/文部科学省「平成27年度 英語教育改善のための英語力調査」

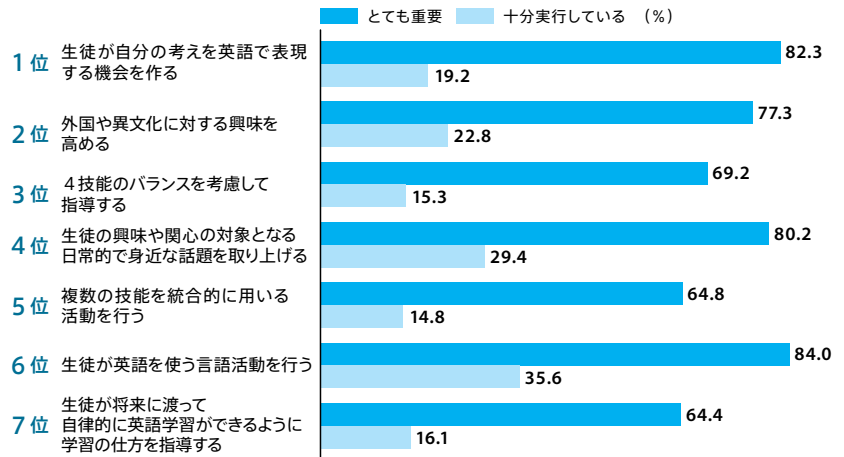
検3級程度以上」に相当するCEFRでの「A1上位以上」の生徒の割合は、「読むこと」26.1%、「聞くこと」20.2%、「話すこと」32.6%でした。残念ながら、文部科学省の目標達成率50%とは大きな隔たりがあることが浮き彫りになりました。

さらに、「書くこと」は43.2%と、4技能の中では高い達成率でしたが、一方で、「無回答」の割合が12.6%に上りました(図1)。できる生徒とそうでない生徒との二極化が、数値としてはっきり示されたのです。

生徒に思うような英語力が身につけていない背景には、指導上の課題もあります。ベネッセ教育総合研究所「中高の英語指導に関する実態調査2015」によると、教員が重要だと思っているにもかかわらず、その実行が著しく低い項目には、「生徒が自分の考えを英語で表現する機会を作る」「4技能のバランスを考慮して指導する」が挙げられました(図2)。音読や発音練習の実施率は中学校でほぼ100%でしたが、コミュニケーションの中で実践的に英語を活用する練習はあまりしていないことが読み取れます。これでは、筋トレばかりして、練習試合もせずに、本番の試合を迎えるようなものです。

C(熟達した言語使用者)ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。

図2 英語指導に関して「重要だと思うこと」と「その実行」の差(中学校)



\* 差の大きい上位7項目を掲載。  
出典/ベネッセ教育総合研究所「中高の英語指導に関する実態調査2015」

### 願望ではなく、実態に応じた目標設定と指導を

これまででは、高い目標ばかりが先行し、現実の英語力を踏まえた指導が十分とは言えませんでした。そうした状況を打破しようと、文部科学省は英語力調査を行い、その結果を踏まえて目標を見直そうとしているのです。同様に、自治体でも、地域の生徒の英語力を把握した上で、英語教育の道筋を検討することが必要ではないでしょうか。

英語力の把握には、外部の英語検定試験を活用するのもよいですし、CAN-DOリストで検証する方法も考えられます。既にCAN-DOリストを作成した自治体や学校も多いと思います。その到達度を4技能全てできちんと測れば、生徒の英語力の実態が分かりますし、教員にとっては自身の指導を振り返る機会にもなります。

CAN-DOリストは生徒が自力でできる目標を示すものですが、中には、

指導内容を項目化しただけの「TO-DOリスト」や、教育委員会の願望を書いた「WISHリスト」となっているケースも見られます。もし到達度が著しく低いようであれば、リストの見直しが必要かもしれません。

教員の英語力や指導力を把握した上で、研修内容を検討することも大切です。文部科学省が求める英検準1級相当の力を持つ教員の割合は、中学校では28.8%。いくら良い実践例を参観しても、教員の英語力不足のために実践できないケースもありえます。また、教員の英語力=指導力ではないことにも注意が必要です。教員は自身の成功体験(大学入試)を基に指導しがちなので、読解の指導に偏ってしまい、教えるべきことを自分では気づけない場合もあります。教員の英語力向上と同時に、達人でなくても実践できる指導を提案していくことも大切だと思います。

以上を踏まえて、次号は英語指導の具体的な方法についてお話しします。

#### 根岸先生からの提言

1. 学習指導要領改訂、大学入試の英語4技能化など、今後の動向に注目。
2. 地域の子どもの英語力を4技能の観点で把握し、それに立脚した指導の道筋を立てることが大切。
3. どの教員でも授業で実践できる研修になっているのか再確認が必要。

## Reader's VIEW

## 2015 Vol.4 特集「未来を見据えた特色ある人材育成」へのご意見

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

\*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<http://berd.benesse.jp/>) でご覧いただけます。

◎課題整理で、鳴門教育大学の藤村裕一准教授が言われた「学力向上は、ICTを活用して授業改善を進めた結果として得られる副次的な成果」という言葉が印象に残りました。本市でもICTを活用して授業改善を図るための環境整備をしています。また、優れた実践事例や指導案・コンテンツを市内の教員で共有する取り組みも行っています。今後はさらに成果が出るよう改善したいと思います。(千葉県)

◎神奈川県箱根町の「箱根教育」は、文部科学省からのトップダウン的な教育ではなく、「それぞれの地方が、地方の児童・生徒を育てる」という考えに基づいている点に共感しました。地方から全国へ、そして世界へと思考を広げ、深めるような教育構想が感じられました。(長崎県)

◎各地域で、学校教育を通して地域の良さに気づかせる取り組みが進められています。その点から、神奈川県箱根町のまさしく「町ぐるみ」での取り組みも、官学、さらには地域も一体となって推進されている点が大変参考になりました。学校数など、条件的に取り組める環境が整備された上での「箱根教育」ですが、そのスタイルをモデルに、各地でも応用可能ではないかと考えます。(兵庫県)

◎滋賀県草津市では、「強みを生かす」というキーワード通りの取り組みが行われており、納得のいくものでした。どうしても「課題は？」というように、劣っている点を改善しようとする取り組みが多いように感じますが、この「強みを生かす」という方向性をどの地域でも考えていくべきだと思いました。(新潟県)

◎滋賀県草津市では、まずモデル校で活用研究を行い、ノウハウを蓄積した上で全校配備しています。本市においても、1人1台のタブレット導入に向けて活用研究を実施しているところです。その点で、タブレット活用推進リーダーの配置は、大いに参考になりました。(大阪府)

◎栃木県那須塩原市の小中一貫教育の記事を興味深く拝読しました。小中一貫教育では人の交流から教育課程の交流へと進んでいきますが、その仲立ちをしてくれる人にかかるウエートは大きいと感じます。まさに、教育委員会の腕の見せ所だと思いました。(山形県)

◎栃木県那須塩原市立豊浦小学校の記事に「1年目はとにかく活用し、操作に慣れ、有効場面を探る」とありました。現場の教員にとって、ICT活用のハードルは決して低くなく、たとえ設備が充実していても、それを使ってみようとしなければ、宝の持ち腐れで終わってしまいます。まずは使うことが大切であることを痛感しました。(愛媛県)

◎神奈川県箱根町立湯本小学校の「玄関文庫」と、栃木県那須塩原市立塩原小中学校の「ジュニア観光マイスター」は、本校でもぜひ取り入れてみたいと思いました。読書量を増やすことや、「総合的な学習の時間」を充実させることは、本校での課題の1つです。特に塩原小中学校の取り組みは、本校でも市のPR活動を修学旅行で行っているだけに、参考になりました。(宮城県)

◎「小・中学生の1日の時間の使い方」では、教員だけでなく、子どもも忙しいという実態が分かりました。6時間目まで授業があり、忙しさに気持ちにゆとりが生まれなため、ささいなことにイライラしたり、相手を思いやる気持ちが薄れたりしているのではないのでしょうか。大人以上に時間管理能力を育てていかねばと思いました。(東京都)

◎「教育行政のためのICT講座」に出てきた導入の失敗例から、せっかくの予算が有効活用されないというもったいないことは、絶対に避けなければならないと思いました。導入にあたっては、費用面だけに目を奪われるのではなく、導入後の活用を支援する体制や、代替機の保証等のアフターケア体制が何よりも重要であると考えます。(滋賀県)

## 編集後記

『VIEW21 教育委員会版』も2年目を迎えました。今年度は特集を大きく2つに分け、第1特集では学習指導要領改訂や小中一貫教育などタイムリーな教育改革情報を取り上げ、将来展望や教育委員会として取り組むべきことなどを深く掘り下げていきます。また、第2特集では引き続き、様々な教育委員会の特色ある取り組みを紹介していきます。英語教育やICT導入・活用など、先生方の関心の高い情報も特集や連載で取り上げていく予定です。引き続きご指導をよろしくお願いいたします。(岡本)

VIEW21 教育委員会版 2016 Vol.1 2016年4月15日発行/通巻第5号

発行人 山崎昌樹  
編集人 春名啓紀  
発行所 (株)ベネッセコーポレーション  
ベネッセ教育総合研究所

印刷製本 凸版印刷(株)  
編集協力 (有)ベンダコ  
執筆協力 二宮良太  
撮影協力 荒川潤、川上一生、松原誠、ヤマグチイキ

◎お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-350455  
〒700-8686  
岡山市北区南方3-7-17

©Benesse Corporation 2016